

Corporate Report 2021

コーポレートレポート2021



WAKACHIKU

若築建設株式会社



CONTENTS

2 社長あいさつ

3 若築建設について

- 3 沿革
- 5 会社概要
- 7 財務・非財務ハイライト
- 9 中期経営計画

11 烏田社長 座談会

15 事業戦略

- 15 完成工事紹介
- 17 生産性の向上
- 19 人的資源の充実
- 21 技術開発関連

23 若築のエンジニアリング力

27 E(環境活動)

- 27 環境データ
- 29 社会の持続可能性向上を目指して

31 S(社会活動)

- 31 社会貢献活動
- 33 渋沢栄一との関係
- 34 選奨土木遺産のPR

35 G(ガバナンス)

- 35 コーポレート・ガバナンス
- 37 安全マネジメントシステム
- 40 防災
- 41 品質・環境マネジメントシステム

報告書について

対象組織 若築建設株式会社
対象範囲 若築建設株式会社の事業活動
対象年度 2020年度(2020年4月1日~2021年3月31日)
ただし、一部2021年9月までの情報も含みます。
発行 2021年10月
参考資料 ・「日建連 環境情報ガイドライン」(2021年5月)
・「環境報告ガイドライン(2018年度版)」環境省

作成部署およびお問い合わせ先

この報告書に関するご意見・お問い合わせは、下記で承っております。

経営企画部

TEL.03-3492-0308

FAX.03-3492-1785

<https://www.wakachiku.co.jp/contact/>





代表取締役社長

烏田 克彦

すべてのステークホルダーの期待に応えられる企業を目指す

1890年、海上交通の要衝である洞海湾（若松港）および周辺の運河を改良し、筑豊炭田から採掘された石炭の積出港として開発・運営することを目的として、当社は創業いたしました。創業にあたっては、筑豊地方の有力者が発起人として集まり、渋沢栄一翁をはじめとする、東京・大阪の著名な事業家の方々に株主として支援していただきました。このような民間の資本を利用して公共事業を行う手法は、現在のPFI事業の先駆けともいえるものでした。

創業以来、「内外一致 同心協力」を企業理念とし、「品質と安全」を核とした施工により、海上土木を中心に陸上土木、建築、海外へと事業を拡大してまいりました。

現在の建設業には、コロナ禍における新様式への対応や社員の働き方改革、生産性の向上、あるいは地球環境への配慮など、幅広い課題に対応していくことが求められています。当社は、これまで培ってきた技術力と人間力でこれらの課題に柔軟かつ真摯に対処し、3つの持続可能性の向上を目指します。

1. 市場での持続可能性

技術と実績にもとづく事業基盤をより強化し、資本コストを意識した経営により、更なる企業価値の向上を図ります。

2. 組織の持続可能性

従業員の健康と安全を重視し、働き方改革を進めていくことで、働きがいのある職場環境を実現するとともに、協力して事業にあたるサプライチェーンとの連携も深めてまいります。

3. 社会の持続可能性

持続可能な社会の実現が企業の発展の基盤であることを認識し、再生可能エネルギー施設の建設、海洋環境改善への取り組みなど、地域や地球環境に貢献してまいります。

創業140周年に向けての新たなスタートにあたる本年5月には、上記3つの「サステナビリティの追求」を基本方針とした長期ビジョンを策定し、その第1期となる新しい「中期経営計画（2021年度－2023年度）」では、事業基盤の充実とESG経営の推進を進めてまいります。「すべてのステークホルダーの期待に応えられる企業」を目指して各基本戦略を推進し、計画達成に向け全社一丸となって取り組むことにより、企業価値の向上を図ってまいります。

2004年度より「環境報告書」として発行を始め、「環境・社会報告書」「CSR報告書」と進歩させてまいりましたが、今年度よりIR情報などを含む企業情報を更に充実させ、コーポレートレポートとしてリニューアルいたしました。本報告書では、当社の活動をSDGs17項目に関連付けて取りまとめております。ステークホルダーの皆様におかれましては、ご一読いただき、忌憚のないご意見を賜れば幸いです。

2021年10月

沿革

石炭の積出港として開発・運営することを目的として創立し、
海洋土木、陸上土木や建築、海外事業を展開し続けて、2020年5月に創業130周年を迎えました。

1890年～

会社創立

創業 ～地域の発展をめざして～

明治時代初期の北九州地区は、石炭埋蔵量の豊富な筑豊炭田を擁するものの、石炭などの物資の輸送問題が地域社会発展の障害となっていました。

当社は、1890年、海上交通の要衝である洞海湾（若松港）および周辺の運河を改良し、筑豊炭田から採掘された石炭の積出港として開発・運営することを目的として創立されました。

工事費用は港や運河を利用する船舶から使用料を徴収して賄うという条件で、福岡県知事の認可を受け、改良工事に着手しました。徐々に港の整備が進み、1901年、八幡村（現・北九州市八幡東区）に官営八幡製鉄所が開設されたことを契機に、洞海湾を中心とする地域は、北九州工業地帯として発展していきました。

このような民間の資本を利用して公共事業を行う手法は、現在のPFI事業の先駆けともいえるものでした。



1890年 福岡県庁から若松築港の許可を受けた際の指令命令書

1890

若松築港会社創立

1906

若松港第一次・第二次拡張工事竣工

1917

若松港第三次拡張工事竣工

1899

バケット式浚渫船「第三洞海丸」英国に発注



1899年 バケット式浚渫船「第三洞海丸」英国に発注

1938年～

港湾工事進出

会社創立の目的である洞海湾開発は達成され、港銭徴収の廃止にともない、若松港の開発事業で培った技術を活かして、多くの官庁および民間企業の港湾工事請負業をスタートしました。

終戦をむかえると日本経済は厳しい不況に見舞われますが、新たな事業展開の第一歩として東京進出を行い、東京湾周辺の大規模工事への参入を果たしていきます。

その後、高度経済成長の基盤となる重化学工業の発展により、全国各地で多くの臨海工業地帯が必要とされ、当社も多くの事業に参画して業容を急拡大、全国展開していきます。



1956年 東京都砂町工事着工（自社埋立）

1961

東京証券取引所第二部に上場

1962

東京証券取引所第一部に上場

1956

東京都砂町で自社埋立工事を着工（東京進出）

1938

港銭徴収の廃止に伴い、港湾工事方面に進出



1959年 有明人工島築島工事着手

1965年～ 社名変更と総合建設業へ展開

1965年に「若松築港株式会社」から、新分野への進出を図る決意を込めて商号を変更した当社は、宅地造成工事や橋梁、道路工事をはじめとする陸上土木工事へ加え、建築部門へ本格的に参入していきます。若松港の開発からはじまった当社は、海から陸へ、そして総合建設業者へと発展していきました。

1997年には、本店の建て替えに伴い、社会貢献活動の一環として、わかちく史料館を開設しました。若松の開発の歴史について詳しく展示している当館は、地域の方々や市内外の方々の学びの場となっています。

2001年～ 次の時代に向けて

入札契約制度の見直しにより、建設業界は新たな局面を迎えました。また、建設請負業のみならず、PFIやPPPの手法が活用されるようになりました。

近年では誰一人取り残さない社会の在り方“SDGs”についても注目が集まっています。建設業は、防災や減災、技術の発展・継承、再生可能エネルギーなど、SDGsの17のゴールと深く関わりがあり、建設業の果たす社会的役割は、日々重要度を増しています。また、週休2日や女性活躍推進、働きやすい職場環境の整備など、建設業を取り巻く環境も大きく変わってきました。

当社はこの時代の変化を捉え、企業理念・経営理念のもと、社会の発展や人々の安全な暮らしの実現に貢献・尽力していきます。

1976年 スエズ浚渫工事着工

1965

若築建設株式会社に
商号を変更

1976

スエズ浚渫工事着工

1982

建築部門へ
本格的に進出

1971

陸上土木部門へ
本格的に進出

1997

若松本店完成、
わかちく史料館開設、
ISO9001認証取得

1996

品質保証方針制定

2014

日本初のハイブリッド式グラブ
浚渫船「若鷲丸」の建造

2020

創業130周年

2021

新中期経営計画
(2021年度～2023年度)

2017

わかちく奨学金
の発足

2005

PFI事業 石巻地区広域行政事務組合消防本部
(石巻消防署併設)庁舎整備事業への参画



1982年 山陽自動車道広島ジャンクション工事着工



1992年 港北ニュータウンB住宅建築工事着工



2005年 PFI石巻消防本部庁舎着工



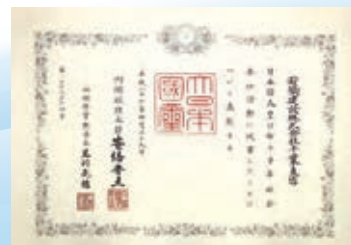
2014年 ハイブリッド式グラブ浚渫船「若鷲丸」完成



2015年 由利本荘海岸風力発電所工事着工



2005年 羽田空港D滑走路建設外工事着工



2014年 1993年より続くいなげの浜清掃活動が、
2014年春の褒章で緑綬褒状を受章



2015年 スリランカ国国道主要橋梁建設工事
パッケージ1着工

会社概要

会社概要

商号	若築建設株式会社 (WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD)
創立	1890年(明治23年)5月23日
代表者	代表取締役社長 烏田 克彦
資本金	113億7千4百万円
株式上場	東京証券取引所第一部
従業員数	730名(2021年3月31日現在)
事業内容	国内・国外建設工事、海洋開発、地域・都市開発、 環境整備・保全およびその他建設に関する事業、 建設コンサルティング、マネジメント事業、不動産事業
特定建設業 許可番号	国土交通大臣許可(特-1)第3650号
宅地建物取引業 免許証番号	国土交通大臣(15)第456号



東京本社

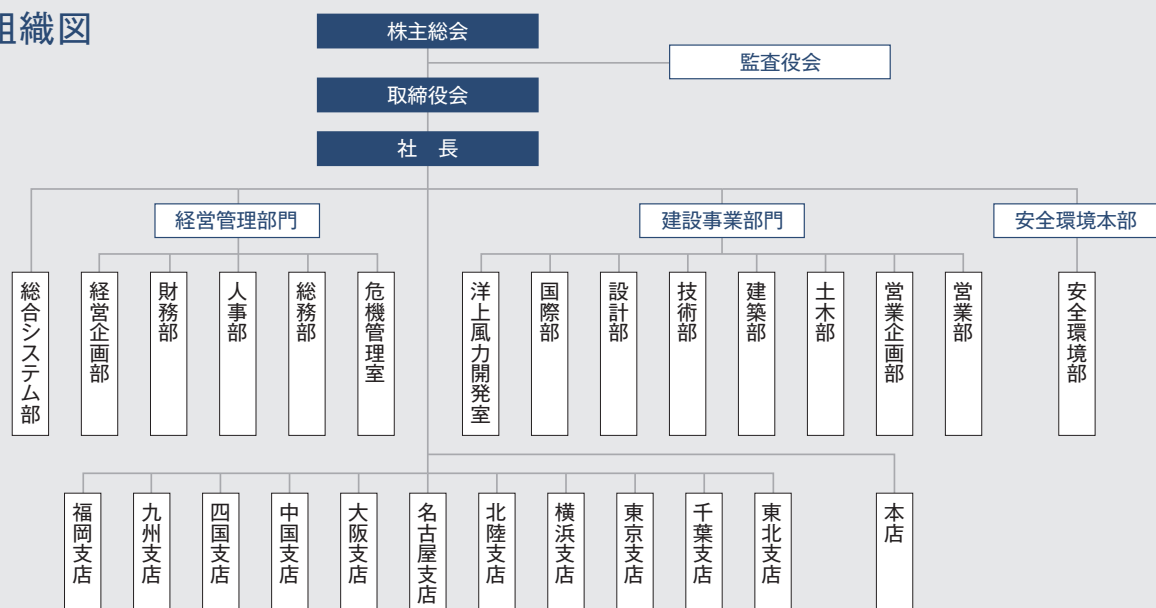


わかちく史料館

事業所一覧

本店	〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号 TEL (093)761-1331
東京本社	〒153-0064 東京都目黒区下目黒二丁目23番18号 TEL (03)3492-0271
東北支店	〒980-0014 仙台市青葉区本町二丁目10番28号 TEL (022)221-4325
千葉支店	〒260-0027 千葉市中央区新田町4番22号 TEL (043)242-2245
東京支店	〒153-0064 東京都目黒区下目黒二丁目23番18号 TEL (03)3492-0811
横浜支店	〒231-0015 横浜市中区尾上町一丁目6番 TEL (045)662-0814
北陸支店	〒950-0087 新潟市中央区東大通一丁目2番23号 TEL (025)241-1242
名古屋支店	〒460-0003 名古屋市中区錦一丁目11番20号 TEL (052)201-5321
大阪支店	〒541-0056 大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号 TEL (06)6261-6736
中国支店	〒730-0031 広島市中区紙屋町一丁目3番2号 TEL (082)248-1810
四国支店	〒760-0071 高松市藤塚町一丁目2番1号 TEL (087)833-7347
九州支店	〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号 TEL (093)752-3510
福岡支店	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東一丁目13番9号 TEL (092)483-5307
海外 事業所	ジャカルタ事務所(インドネシア共和国) コロンボ事務所(スリランカ民主社会主義共和国) ハノイ事務所(ベトナム社会主義共和国) マレー事務所(モルディブ共和国)
わかちく 史料館	〒808-0024 北九州市若松区浜町一丁目4番7号 当社本店3階 TEL (093)752-1707 開館時間 午前10時～午後4時 休館日 毎週月曜日・祝祭日・年末年始 入館料 無料

組織図



企業理念

内外一致、同心協力

初代社長石野寛平は、後に若松港の築造事業と運営の道のりを「若松築港沿革記」という手記にまとめ、その中で「内外一致 同心協力せし人々の働きが事業を成功に導いた」と述べています。

「内外一致」つまり官と民、地域と地域、それぞれの人々が同じ目的に向かって、「同心協力」心を一つにして力を出し合う。これこそがまさに建設産業の基本であると当社は考えています。

経営理念

「品質と安全」を核とした施工により、お客様の信頼を高め、社会に貢献する。

2021年度社長方針

安全と品質を核とし、時代の変化に柔軟に対応することで、すべてのステークホルダーの期待に応えられる企業を目指す。

社長方針各施策

- 顧客のニーズに応えられるよう企画提案力を強化し、営業分野の拡充、収益基盤の多様化を図る
- 工事においては「品質と安全の徹底」を核とした確実な施工により、顧客の信頼をより一層高めるとともに、さらなる採算性の向上を図る
- 効果あるリスクアセスメントを実践し、労働災害の撲滅を図る
- 業務効率の改善、生産性の向上、人材確保、育成の強化を図ることで「働き方改革」を実現する
- 社員の健康と安全を重視する「健康経営」を推進することで、働きがいのある職場環境を実現する
- ガバナンス体制の強化、コンプライアンス意識の浸透により、企業倫理の向上を図る
- CO₂削減をはじめとする環境改善への取り組みや防災活動など地域社会との交流を推進し、社会貢献に努める
- 感染症拡大防止に努め、新しい働き方にチャレンジすることで、社会の安全・安心に寄与する

役員一覧

取締役および監査役

鳥田 克彦	代表取締役社長
石井 一己	代表取締役
恵下 弘幸	取締役
中村 誠	取締役
牧原 久利	取締役
平田 靖祐	取締役
朝倉 康夫	取締役*
原田 美穂	取締役*
佃 敏郎	常勤監査役
前田 克典	常勤監査役*
森本 昌雄	監査役*

※は社外取締役および社外監査役

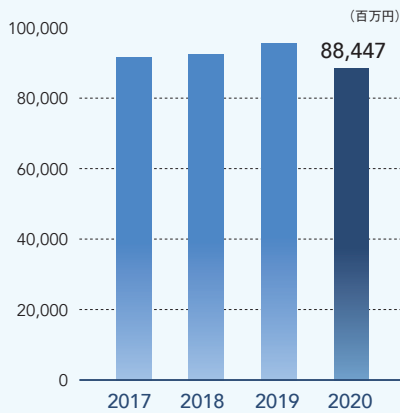
執行役員

鳥田 克彦*	執行役員社長 安全環境本部長	宮坂 豊光	執行役員 大阪支店長
石井 一己*	専務執行役員 建設事業部門長兼安全環境本部副本部長	三輪 哲也	執行役員 建設事業部門担当
梶原 康之	専務執行役員 建設事業部門技術担当	峯村 英二	執行役員 建設事業部門技術担当
恵下 弘幸*	専務執行役員 建設事業部門担当(営業統括兼国際統括)兼 洋上風力開発室担当兼総合システム部担当	井口 謙史朗	執行役員 建設事業部門担当兼技術部長
中村 誠*	常務執行役員 経営管理部門長兼総務部担当兼 人事部担当兼経営企画部担当	西田 洋一	執行役員 建設事業部門担当兼建築部長兼品質監理室長
寺本 忠彦	常務執行役員 建設事業部門営業担当	花田 和孝	執行役員 建設事業部門担当兼営業企画部長
野木 秀高	常務執行役員 東京支店長	久保田 雅裕	執行役員 安全管理部安全環境部担当兼安全環境部長
松本 敏	常務執行役員 本店長兼九州支店長	山本 一	執行役員 建設事業部門担当
牧原 久利*	常務執行役員 建設事業部門担当兼土木部長	荒瀬 憲比古	執行役員 経営管理部門危機管理室担当兼危機管理室長
平田 靖祐*	常務執行役員 経営管理部門財務部担当兼財務部長	中山 久之	執行役員 建設事業部門担当兼設計部長
儀満 和紀	執行役員 建設事業部門技術担当	刀根 幸晴	執行役員 名古屋支店長
		山本 英世	執行役員 東北支店長

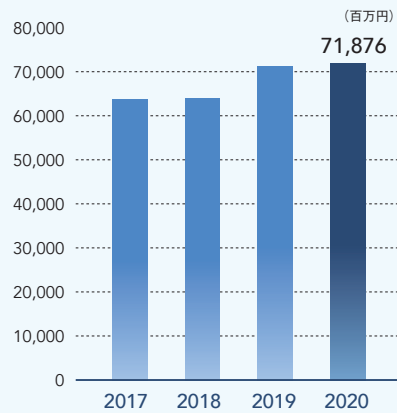
※は取締役兼務者

財務・非財務ハイライト

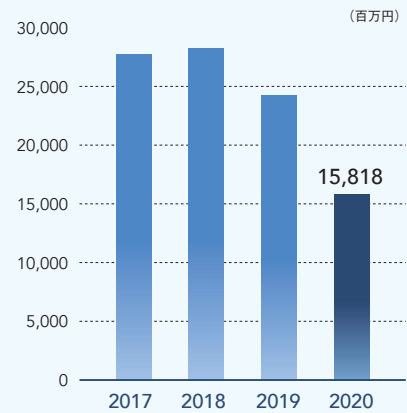
受注高



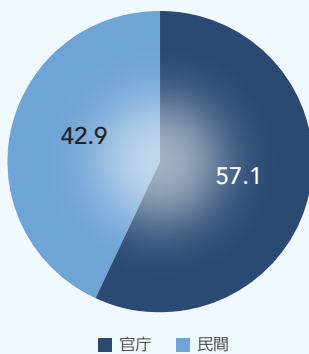
受注高(土木)



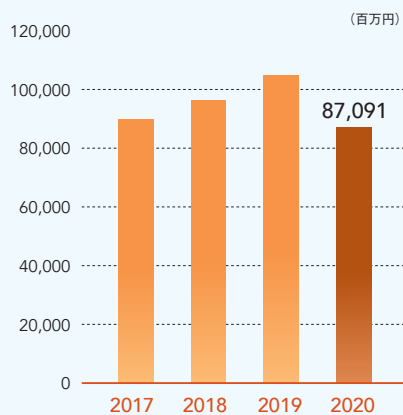
受注高(建築)



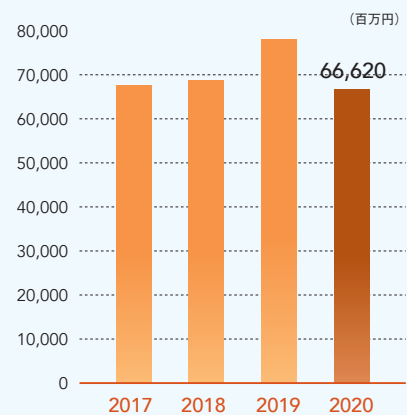
官民受注比率



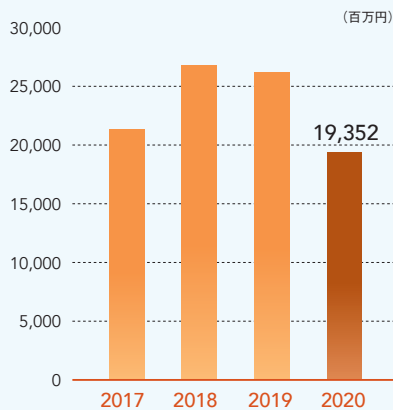
売上高



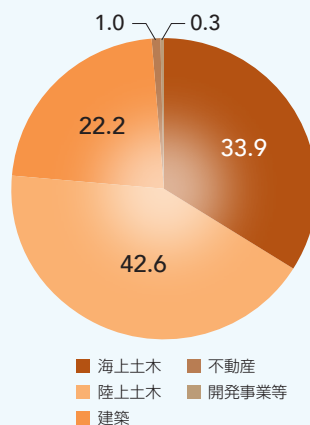
売上高(土木)



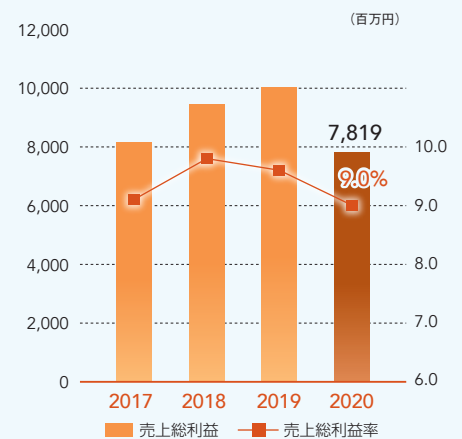
売上高(建築)



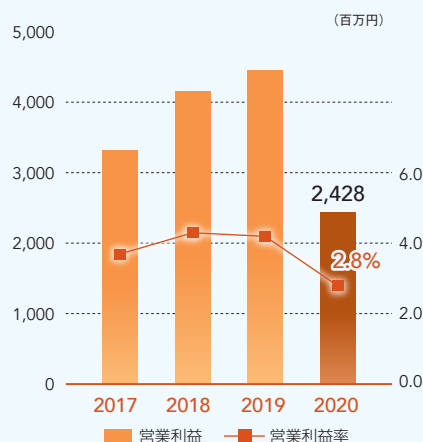
売上構成比率



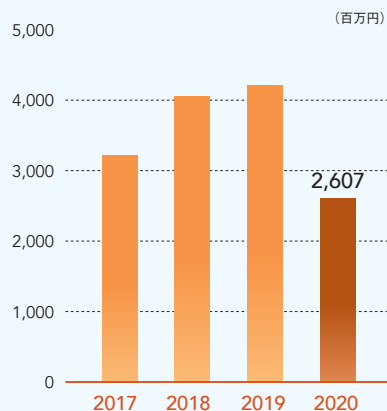
売上総利益



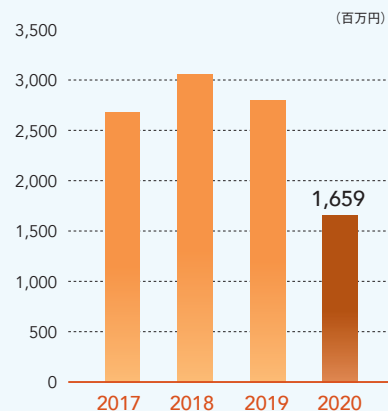
営業利益



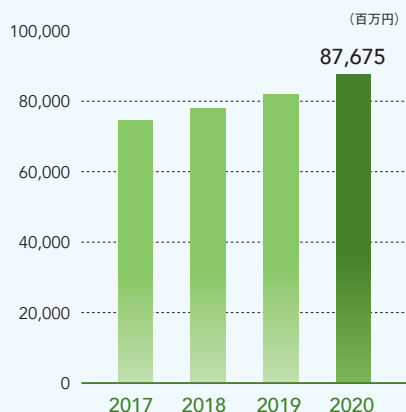
経常利益



当期純利益



総資産



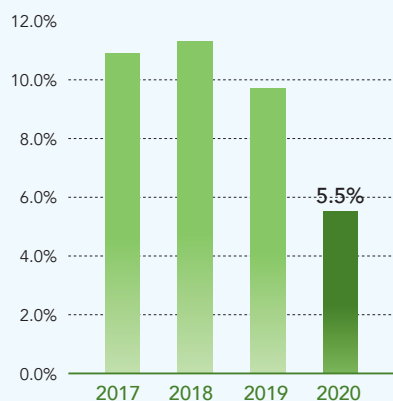
純資産・自己資本比率



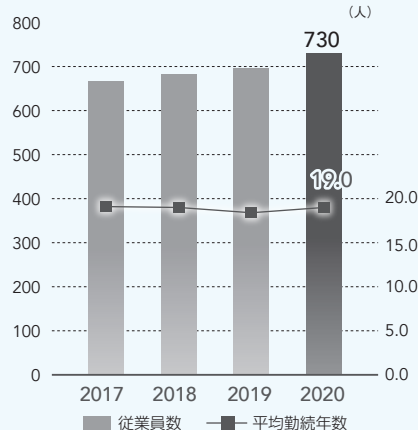
一株当たり配当金・配当性向



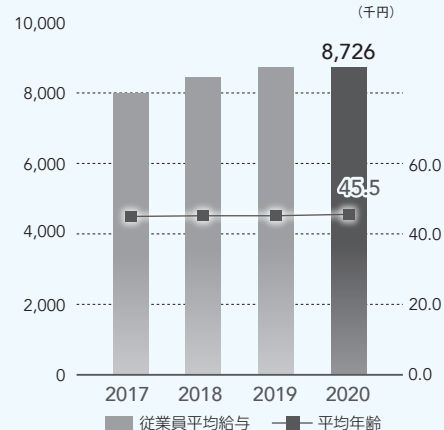
ROE (自己資本利益率)



従業員数・平均勤続年数



従業員平均給与・平均年齢





中期経営計画 (2021年度－2023年度)

当社は、この度、2021年度を初年度とする
「中期経営計画 (2021年度－2023年度)」を策定いたしました。

先の「中期経営計画 (2018年度－2020年度)」では、『更なる成長へ向け、経営資源の有効活用により「収益力の強化」を図る』を基本方針に、目標達成に向け各施策に全力で取り組んでまいりました。

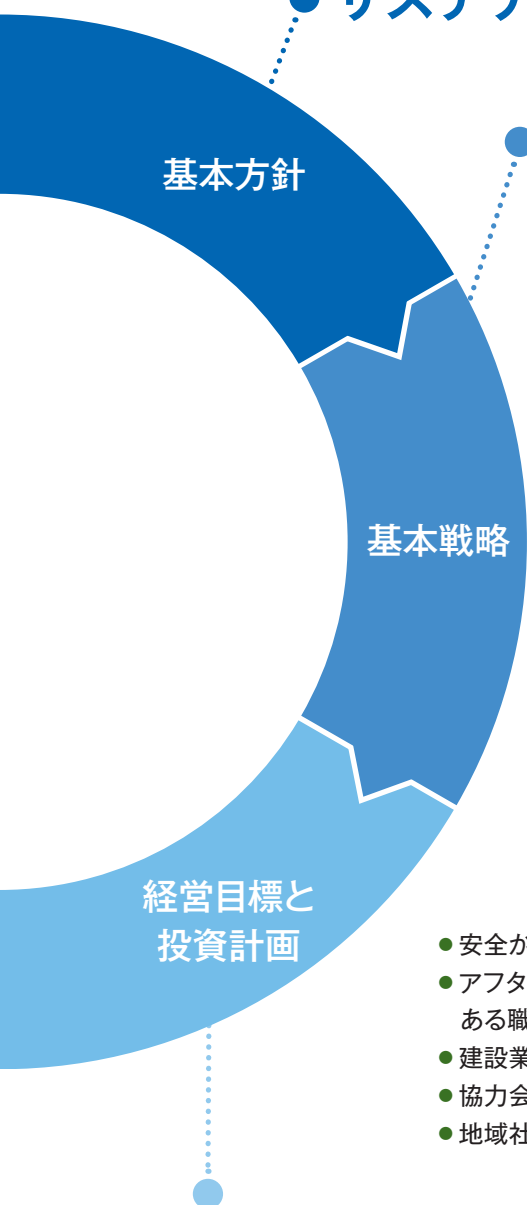
この間、建設業界におきましては、公共投資、民間の設備投資とも底堅く推移し、総じて堅調な事業環境のもと、計画2期目 (2019年度) までの業績は増収・増益基調を継続し、利益目標を1年前倒しで達成することができました。計画最終年度は、完成工事高の減少と過年度工事への完成工事補償引当が重なり大幅な減収減益となりましたが、計画通期では純資産の増加により自己資本比率が改善し、株主配当につきましても創業 130周年の記念配当、また目標とした最終年度 25%以上の配当性向を実現できました。

今後の事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界経済への影響は長引くことが想定されるものの、建設業への影響は限定的と考えられます。国土強靱化政策など引き続き社会資本整備は堅調に推移すると想定され、民間設備投資におきましても長期的には都市圏を中心として需要の回復も見込まれています。しかし一方、将来的には建設就労者の減少が懸念され、週休二日の実現を含めた働き方改革、生産性の向上、担い手確保などが業界全体の喫緊の課題となっています。また企業には、地球温暖化をはじめとする社会問題に積極的に対応し、経済的価値と社会的価値の双方を実現する姿勢が求められています。

このような事業環境のもと、創業140周年に向けての新たなスタートにあたり、「サステナビリティの追求」を基本方針とした長期ビジョンを策定し、その第1期となる新しい「中期経営計画 (2021年度－2023年度)」では、事業基盤の充実と ESG 経営の推進を進めてまいります。「すべてのステークホルダーの期待に応えられる企業」を目指して各基本戦略を推進し、計画達成に向け全社一丸となって取り組むことにより、企業価値の向上を図ってまいります。



● サステナビリティの追求 ～創業140周年に向けて～



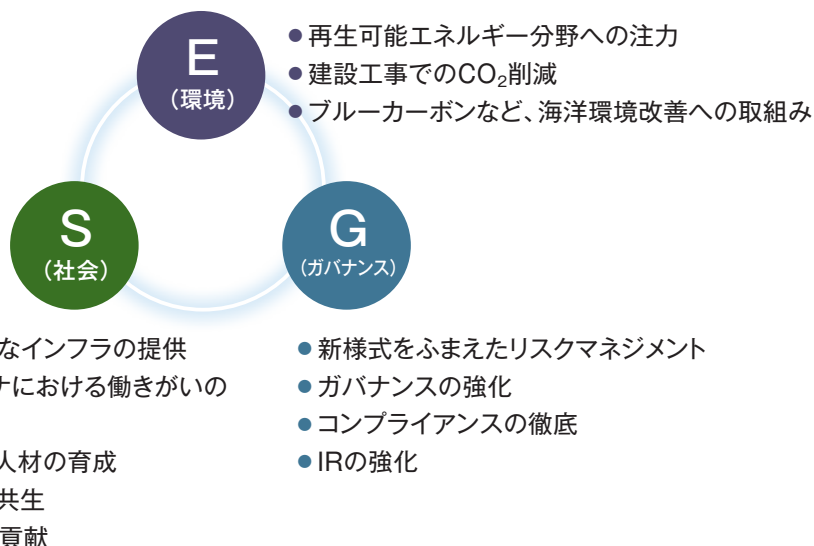
● すべてのステークホルダーの期待に応えられる企業へ

～事業基盤の強化とESG経営の推進～

1. 事業基盤の強化

- 顧客ニーズに応えられる企画・提案力の強化
- 生産性の向上
- 人的資源の充実
- 財務体質の強化

2. ESG経営の推進



主要数値目標 (単体・計画最終年度)

建設受注高 876億円 (2020年度) 1,000億円	営業利益 24億円 (2020年度) 50億円	ROE 5.5% (2020年度) 9%	配当性向 42.3% (2020年度) 30%	自己資本比率 35.2% (2020年度) 40%
---	--	---	--	--

主要投資計画 — 3力年で80億円を想定 —

設備投資 船舶機械、 収益用不動産など	研究開発投資 地盤分野、 コンクリート分野、 海上施工・ICT施工関連、 環境分野など	DX投資 ICT機器、 基幹システムの 合理化など	人材投資 階層別研修、 奨学金制度、 採用強化など
--	--	--	--

烏田社長と若手社員の座談会

本年4月1日に就任した烏田社長が、気象予報士の國本末華さんの司会進行のもと、若手社員と当社の魅力や未来へのビジョンを語り合いました。



國本●早速ですが、若築建設は、どんな会社でしょうか？
創業当時からの歴史なども含めて教えてください。

烏田社長●はい、今年で創業131年目を迎えることができました。若築建設は今から遡ること131年前の、1890年に北九州の若松で産声を上げました。当時の主要燃料は石炭で、福岡県には筑豊地区という非常に上質な石炭が大量にとれる炭鉱があり、筑豊で採掘された石炭の積出港として、若松港を開発するために設立されました。当時、若松港は福岡県直轄の港でしたが、福岡県の財政が厳しく、設計・施工・運営を当社が任されました。これは、現在のPFI事業のさががけといえると思います。会社設立時は、資金面でかなり苦労しました。そこで、いま話題の渋沢栄一さんも株主として、また相談役として11年間にわたり事業を継続するための資金獲得もしていただきました。

國本●設立に、渋沢栄一さんが関わっていたのですね。新紙幣にも思いひとしおというところでしょうか。

烏田社長●偉大なる先人たちが会社を築いてくれたということを、我々も伝統として引き継いでいかなければならないと思っています。

國本●それから131年、若築建設は、一体どんな会社に成長されたのでしょうか？

烏田社長●若松港の開発から、港をつくる仕事を主としていましたが、現在では港湾（海上土木）工事が1/3、陸上土木工事が1/3、建築工事が1/3と様々な事業、建物を提案できる企業に成長しました。



司会進行
気象予報士
國本 末華さん

國本●若築建設の社風はどのような感じでしょうか。

烏田社長●131年目を迎えた今年、「若き感性 築いた伝統」というコミュニケーションメッセージを打ち出しました。先程申し上げましたような、先人が今日まで積上げてくれた伝統というのは、脈々と私たちの屋台骨となっています。あと、必要なのが若い方々の柔軟な感性であると考えています。若い社員の意見を積極的に取り入れ、140年、150年と魅力ある会社として継続していくことを目指しています。

村上●私は羽田空港滑走路の現場で働いています。

実際、先輩・後輩とコミュニケーションが取りやすい雰囲気の魅力だと思います。また、先輩がサポートしてくれるお陰ですが、私のような若い社員にも色々な仕事を任せてもらえます。

國本●若くして色々な経験ができて良いですね。

村上●実際に入社して、気付いた魅力なのです。この魅力をもっと多くの皆様に発信していくことも大切だと考え始めました。

國本●そうですね。実際に働いてみないと、わからない魅力ってありますよね。

戎●私は人事部で採用を担当していますが、社外発信はとても大事だと思っています。人事部では、インターンシップや、採用活動にも一層力を入れて、ホームページやYouTubeなども活用しながら、当社の「中身」と「魅力」を、これまで以上にたくさんの方々に知ってもらいたいと思って頑張っています。

國本●確かに、会社の魅力を多くの方に知ってもらう、というのは大切な事ですね。具体的にはどのような情報発信をされているのですか？

鳥田社長●例えば、若松の本店と併設して「わかちく史料館」という当社の歴史がわかる史料館を、24年前に開館しました。当館では若松・洞海湾の130年の歩みを展示しています。北九州市外の方々にも親しんでいただけるよう、VRを活用して史料館内を見て周れるような動画もYouTubeに掲載しました。

ケネス●僕もそのVRを見たのですが、自分で視線を変えてみる事ができて臨場感もあって楽しかったです。特にスマホで観ると違いが良くわかりました。社員である私も、コロナ禍でわかちく史料館に行くことが出来ない状況でしたので、とても興味深く観ました。

國本●若築建設の歴史や取組み、だんだんわかってきました！社長、そんな若築建設が現在、携わっている大きなプロジェクトですとか、重点的に取り組んでいる分野など、教えていただけませんか？

鳥田社長●先程、村上くんが話してくれた羽田空港については、滑走路の増設を、設計から施工、維持管理に至るまでトータルで参画しています。また、2020年3月に供用を開始した那覇空港の第二滑走路の増設事業にも携わりました。ここでは、事業全体の中でも一番難しい工区の護岸工事を担い、約5年にわたる非常に厳しい工期だったのですが、台風や、海ならではの波などの難題もクリアし無事完成させました。中核である土木事業だけでなく、建築事業の収益力を強化しながら、同時に海外事業の収益基盤を強化していきたいですね。実績のある風力や太陽光など、再生可能エネルギー分野にも引き続き力を入れていきたいと考えています。

國本●私も気象予報士で、お天気の仕事をしていますので、風力発電や太陽光発電など、親近感を覚えますし、近年SDGsやカーボンニュートラルなどに照らし合わせても時代のニーズに即応していると思います。

鳥田社長●そもそも私共建設業の活動は、多岐にわたっていて、SDGsの17のゴールとも深く関わっている活動が多いのですよ。また、カーボンニュートラル、いわゆる脱炭素社会の

実現は地球温暖化の課題解決につながりますし、次の成長への原動力になるとともに、市場の開拓へも繋がると思っています。

國本●創業131年目、これからの原動力とすることでしょうか？

鳥田社長●その1つのファクターですね。



鳥田社長

大塚●私は、防衛大学の建築現場で働いています。当社の、SDGsへの取り組み状況は、私の就活時の企業選びにおいては重要なファクターでした。その上で、若築建設は社会貢献活動にも積極的に取り組んでいると感じて入社し、いまそれを体感している所です。

國本●それはいいことですね！

社長、具体的には、どういう取り組みをされているのでしょうか？

鳥田社長●はい。建設工事では数多くの建設機械、海上では大きな作業船が稼働しています。その建設機械や作業船が排出するCO₂を削減する技術、そして、環境再生事業などにも参画しています。海岸の清掃活動も長年に渡り継続的に行っています。

國本●環境への積極的な取り組み、是非継続していただければと思います。ところで社長、最近、働き方改革というワードもよく耳にしますが、若築建設さんで取り組んでらっしゃる事はありますか？

鳥田社長●そうですね。働き方改革の一番の到達点は、「担い手の確保」だと考えております。次の時代を担う若者たちの働きやすい環境を構築するために、働き方改革が必要になります。まずは週休2日制を実現すること、残業時間をいかに減らしていくかを試行しながら、積極的に取り組んでいます。



村上さん

戎さん



ケネスさん

大塚さん



國本●具体的にはどのような施策を考えられていますか？

烏田社長●働き方改革を進めていくためには、いかに人を少なくして、効率よく作業を進めるかが必要になってきます。データ管理の更なる効率化や、ICTやブレキャスト技術を使った省力化の技術開発に注力していきます。

國本●烏田社長、本当にたくさんの事に取り組まれていますね。DX＝デジタルトランスフォーメーションに関してはいかがですか？

烏田社長●実は、当社独自の、「若築DX」という戦略があるのですよ。ICT施工による半自動化や、非接触や遠隔化の技術開発も進めています。また、現場支援室を設置し、BIM/CIMを強化することで、働き方改革を推進しています。

國本●DXを働き方改革に活かしている事もすごく共感しますね。ダイバーシティへの取り組みも行われているのですか？

烏田社長●はい。現在、現場で働いている女性職員は21人います。建設業ということもありまして、どうしても女性社員の比率が低いという事がこの業界の特徴でもありました。しかし、これからは女性の力が必要となってきます。21人から更に人数を増やししながら、積極的に女性の活躍できる場を作っていきたいと思います。

國本●女性でたくましく活躍されている方がいると、私自身も勇気をもらいます。

烏田社長●「けんせつ小町」ってご存知ですか？「けんせつ小町」とは、建設業で働く全ての女性の愛称です。建設業界では女性にとっても働きやすく、また、働き続けられる労働環境の整備が進められているのです。お陰様で、当社は2018年に「けんせつ小町活躍推進表彰」を受賞する事もできました。

國本●おめでとうございます！

ひょっとして、お二人も「けんせつ小町」の方ですか？

大塚●はい。「けんせつ小町」として日々現場で働き、やりがいを感じています。現場でも女性が働く環境が整備されているので、困ることもありません。

戎●私は事務職ですが、自分も同じく建設会社で働く「けんせつ小町」だと思っています。事務職・技術職にかかわらず、女性社員が入社することは仲間が増えるようで嬉しく思います。私もメインの業務である採用活動を通じて、これからもけんせつ小町を盛り上げていきたいと思っています。

國本●同じ働く女性として応援します！頑張ってください。

大塚●ありがとうございます！國本さんも頑張ってくださいね。実は、建設の仕事に天気予報はかなり重要な情報なのです。天気予報の内容次第では作業の工程を変更することもあります。

村上●当社の中核事業の海上工事では、雨風だけでなく、潮位、波高など広く深い情報の予測も非常に重要になります。國本さんの予報、頼りにしています。

國本●「おてんきこまち」で、頑張ります！

烏田社長●「おてんきこまち」良いですね！頼りにしています。ダイバーシティの取り組みの中で、外国籍の技術者の採用にも、継続的に取り組んでいます。

國本●ケネスさん、もそうですよね。ケネスさんはどちらのご出身ですか。

ケネス●私はインドネシアの出身です。

國本●ケネスさん、インドネシアのご出身なのですね。どんなお仕事をされているのですか？

ケネス●風力発電に関わる仕事が多いです。風力発電設備を建てるためのサイト（敷地）、そしてそこまで向かう道路の造成計画を専用のソフトを使って行います。現地調査に何回か行きましたが、普段行かないところに行けるのはもちろん嬉しいけど、それより何も無いところからどうやって道路を計画すればいいのかと想像するのが楽しいです。上司や先輩の方々もみんなとてもやさしくて、言語の壁はあるのですが、わからないところはゆっくり説明してくれたり、間違ったときはすぐ怒ったりしないです。日本の会社は厳しいと聞いていましたが、若築建設は全くそういう風に自分を感じていません。

烏田社長●ケネス君もですが、これまでにスリランカ・ミャンマー・インドネシア、など、たくさんの国の方の力を借りています。日本に限らず、世界中の人に一緒に仕事をしたい。門戸を開いていますから、これからどんどん海外の若者が、うちの会社の仲間になって一緒に働きたいと思っています。

國本●グローバルな視点で会社を運営されている事もよくわかりました。社長のご説明で、多様な人材の雇用機会という事にも触れられましたが、社員教育、いわゆるスキルアップ

を助けてくれる環境作りに関しては、いかがですか？

鳥田社長●私は、一人ひとりの社員が、自分の考えを持って行動できるようになってもらいたい、と思っています。たとえば若手社員が、その考え方をもって先輩社員にモノが言えるような環境を作っていきたいと思います。

國本●「はぐくみ」という教育プログラムもあるそうですね。

鳥田社長●はい。まさに「育んでいこう」という考え方です。例えば、新入社員時から管理職までキャリアアップする、それぞれの時期に合わせた研修を行っています。土木・建築・営業などの部門別の研修もあります。また、技術士、一級建築士などの資格取得の為の教育プログラムもあります。事務系の社員にも様々な教育プログラムがありますよ。

國本●社員それぞれのフェーズや、カテゴリーに合わせた研修制度があるのは良いですね。若手社員やこれから建設業界を目指す方々にとても魅力的だと思います。若手社員の皆様実際いかがですか？



戎●私はこれまで「新入社員研修」や、技術職員の方と一緒に受講した「安全講習」、そして入社半年後に同期で集まって行った「フォローアップ研修」を受けました。特に都内の合宿場で行った新入社員研修は、2回参加しています。1回目はもちろん新入社員の時、2回目はその翌年で、引率する側として参加し、レクリエーションや講習の一部を任されました。考えてみると、その時に入社して初めて「自分の力で何かをやり遂げる」という達成感を味わったように思います。自分が準備したグループワークに新入社員が取り組んでくれた様子を今でも思い出します。ただ仕事を任されるのではなく、「思うようにやってみなさい」と仕事を任されるのでは、仕事に取り組む意欲が違うと思います。そういうこともあり、若手社員の主体性を大切にする社風は改めていいものだなと思いました。

國本●社長そして社員の皆様、今日は色々な事を教えていただきありがとうございました。最後に、鳥田社長、若手社員へのアドバイスや、これから建設業界を目指す若者へのメッセージ、そして社長が目指す、若築建設のビジョンを教えてください。

鳥田社長●國本さん、こちらこそありがとうございました。

新型コロナウイルスの感染拡大という非常事態の中でも、現場それぞれが感染防止対策をきちんとして、1つとして現場を止めることなく、仕事を継続しました。建設業は、それだけ社会に必要とされている仕事です。当社の若手社員には、「そのような職種を選んだことを誇りに思ってもらいたい」と思います。これから一緒に働いていく仲間に向けて、伝えたいことが3つあります。

1つ目は「仕事というものは一人ですることではない」ということです。必ずチームで行います。ですから、わからないことがあれば先輩に聞くなど、コミュニケーションを十分にとりながら、チームとして取り組んでほしいです。

2つ目は、「分からないことを分からないままにして、やり過ぎさないこと」です。今だから聞けるということがあります。今だから聞ける、今だから先輩も答えてくれます。分かったふりをして、10年後に尋ねても誰も答えてくれません。今のうちに色々

なスキルを身に付けて、勉強してもらいたいです。

3つ目は、「とにかくものづくりに興味を持ってもらいたい」です。完成した時のお客様の笑顔をイメージしながら、ものづくりに興味をもていただきたいです。社員みんなが働きやすい環境をつくるのが、私の仕事だと思います。働きやすい環境を作り、みんなが存分に力を発揮して、魅力のある会社になっていけばと思います。

國本●最後に社長ご自身が心がけていらっしゃるものが何かありますか？

鳥田社長●私と同郷（山口県萩市）の吉田松陰先生は「至誠にして動かざるものは、未だこれあらざるなり。」という言葉を残しています。この言葉の解釈は人それぞれあると思いますが、私は「まごころ」だと考えます。「まごころ」を尽くせば、必ずどんな人でも動いてくれる。逆に、「まごころ」を尽くさなければ人は動いてくれないと思います。皆さんにも「まごころ」をもって、仕事に取り組んでいただきたいと思っています。

座談会動画はこちら ▶





2020年度 完成工事紹介

海上土木

陸上土木

建 築



秋田港飯島地区岸壁(−11m)(改良)(耐震)地盤改良工事(その2)

発注者 国土交通省東北地方整備局

本工事は、秋田港飯島地区の−11m岸壁を将来的な洋上風力発電事業の主要ヤードとして使用するため、既設岸壁背面の地盤改良を行い、地耐力を強化するものです。

工事内容としては、地盤改良を行うために影響がある範囲の既設構造物を撤去し、軟弱地盤を置換工法と表層混合処理工法により改良しました。



松島根廻太陽光発電所のうち土木工事

発注者 Juwi自然電力株式会社

本工事は、松島根廻太陽光発電所のうち土木工事を施工するものです。農業用水を兼ねた調整池1箇所、オンサイト調整池2箇所を造成し、パネルエリアは最大傾斜14°、最小傾斜2°で造成し、緑化および排水設備を施工しました。



多賀城消防署建設事業建築工事

発注者 塩釜地区消防事務組合

本事業は、老朽化した既存施設を建て替え、多賀城消防署と塩釜地区消防事務組合西部出張所を統合する施設を整備する事業です。多賀城市における災害発生時に、活動拠点となる中枢施設として機能を維持する役割を期待されています。



(仮称) 武蔵野市境二丁目計画新築工事

発注者 中央日本土地建物株式会社、三菱地所レジデンス株式会社、三信住建株式会社

武蔵野は、東京都のほぼ中央に位置する武蔵野市の中でも、住宅としての土地利用が高い場所です。また、大学等の教育施設が揃う文教地区としての側面も有しています。本事業は、敷地の奥行きを活かした共用部に緑豊かなグリーンプロムナードを配し、東西南北からなる4棟で構成された全130戸の集合住宅を建設するものです。



竹芝ウォーターフロント開発計画 水辺環境整備工事

発注者 東日本旅客鉄道株式会社

竹芝地区ウォーターフロント開発計画とは、東京港内港地区において、ホテル、オフィス、広場・テラス、商業施設、劇場、駐車場等を有する複合施設を建設する計画です。本工事は、開発エリアの前面水域に栈橋ならびに干潟(浅場)の整備を行いました。



平成30年災 神戸港沖災害復旧工事(その1)

発注者 兵庫県神戸市

本工事は、平成30年台風20号、21号により被災した、神戸沖埋立処分場の南護岸及び東護岸の災害復旧工事です。施工延長1,160mにわたり、護岸の復旧を行いました。

湯浅御坊道路 湯浅工事

発注者 西日本高速道路株式会社

本工事は、湯浅御坊走路(御坊IC~有田IC間)の4車線化事業のうち切盛土工(延長1,279m)および橋梁下部工(11ヶ所:343m)を含む延長1,622mの土木工事です。高速道路の2車線分を拡幅する工事で、工事区間全線が供用している高速道路へ影響がないように対策をとり、細心の注意を払って工事を行いました。



事業戦略

篠栗北地区産業団地造成工事

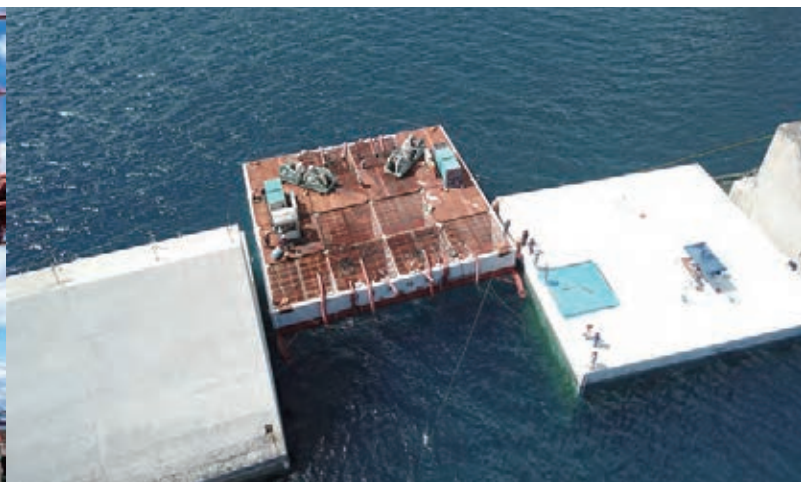
発注者 福岡県糟屋郡篠栗町

糟屋郡篠栗町は、篠栗北地区に産業団地を形成し、企業誘致による雇用創出に取り組んでいます。本工事は、事業用地71,860㎡を含む、開発区域171,133㎡の産業団地の造成工事を行うものです。

(仮称)香椎照葉5丁目計画 B棟分譲事業 新築工事

発注者 西日本鉄道株式会社

本工事は、西日本鉄道(株)様がシニア住宅・賃貸住宅・分譲住宅・商業施設・バス営業所を【新たなまちづくりとして】一体的に整備する大型開発事業の中で、分譲住宅1棟を施工したものです。



新鶴丸ビル建設工事

発注者 鶴丸海運株式会社

本工事は、北九州市若松区において、2021年に創業100周年を迎えた鶴丸海運本社オフィスの建て替え事業です。鶴丸海運グループの経営理念の一部である「広く地域社会に奉仕する」ため、地域の方が利用できる開かれたガーデンスペースを提供するとともに、1階には自社や地域の歴史を展示するスペースを設けています。

那覇港(浦添ふ頭地区)防波堤(浦添第一)(災害復旧)築造工事

発注者 内閣府

那覇港は、那覇ふ頭地区、泊ふ頭地区、新港ふ頭地区、浦添ふ頭地区の4つのふ頭地区から形成されています。その中でも浦添ふ頭地区は、セメントや雑工業品を取り扱うRORO船が着港するふ頭として利用されています。本工事では、2018年9月の台風24号で被災した防波堤の災害復旧として、別件工事で中抜き撤去した既存の防波堤のケーソン2函分を、新たに挿入掘付しました。

生産性の向上 ～現場支援室の創設～

「現場支援室」は、2021年4月に働き方改革施策のひとつとして創設されました。現場の生産性向上

主な業務

1 BIM/CIMの支援

国土交通省発注の工事では、2023年より全ての工事においてBIM/CIM活用が義務付けられます。現場支援室は、新たに現場に発生するBIM/CIM関連作業をサポートします。

BIM/CIMとは・・・ (Building/ Construction Information Modeling, Management)

BIM/CIMは、測量・調査、設計、施工、維持管理・更新の各段階において、3次元モデルを有効活用し、建設生産・管理システム全体の効率化・高度化を目的としています。更に、3次元モデルを活用するだけでなく、最新のICT (Information and Communication Technology) と連携を図り、効率的で質の高い建設生産・管理システム構築を目指す取組みです。(BIM/CIM活用ガイドラインより)

社内共有 現場へ赴き、またはWeb会議を活用して、BIM/CIM関連の情報を発信します。

作業分担 BIM/CIM実施計画立案、計画書の作成、リクワイヤメント(発注者から受注者への要求事項) 対応等、BIM/CIM活用に関連する作業のサポートを行います。

2 新技術対応支援

ICTを用いた検査、遠隔臨場等、新技術の現場導入をサポートします。

新技術情報収集、発信 最新のICT技術を調査し、現場の時に寄与する技術を選定します。

現場導入支援 選定したICT技術を現場で試行し、本格導入するための支援をします。

3 書類作成支援

アンケートなどを用いて現場のニーズを把握しながら、施工計画書等、現場で発生する書類作成作業の効率化ツールを導入します。



BIM/CIMによる3次元モデル



効率的で質の高い作業

体制・環境づくり

1 人材育成

現場支援室で働く社員は、全員がはじめから3次元モデルの経験者という訳ではありませんが、トレーニング教材を充実させるほか、先輩たちの知見を蓄積し、教育に利活用することで人材育成に努めています。



2 多様な人材、働き方

現場支援室では、多様な働き方に対応し、全員が常時テレワーク可能な環境を整備しています。

また、年齢・性別にかかわらず、各々の生活に合わせた勤務形態を選択することもできます。



3 本支店連携

現場支援室は本社土木部内の部署ですが、支店にも担当者が配置され、人的連携の他、PC、ソフトウェア等相互連携し、効率的に業務にあたっています。

現場支援室のあり方について

現場支援室に求められることは、「様々な課題に対応すること」であると考えております。様々な課題への対応力を持つためには、常に変容し続けることが必要となります。

現場の生産性向上のため、複雑な状況を可能な限り効率化するために、尽力します。



本社土木部現場支援室長
原 稔

と時短推進を図ることを目的としています。

BIM/CIM活用工事

当社は、2016年より実施工におけるBIM/CIM活用を開始しています。当初は地中不可視部の可視化を目的として、地盤改良工を対象に適用を進めました。

その後BIM/CIM活用を進める中で、栈橋やコンクリート構造物等その他の工種にも適用範囲を広げています。

BIM/CIM活用工事の実績

工種等	件数
栈橋（港湾構造物）	4
ケーソン製作、据付	4
橋梁下部工等コンクリート構造物関連	6
地盤改良工	20
その他（土工等）	3
合計	37

※現在進行中案件、自主活用案件を含む

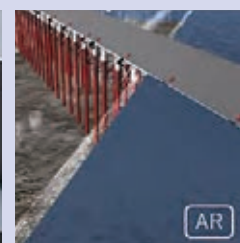
現場支援室とBIM/CIMの今後について

BIM/CIMの目的は、3次元モデルを作ることではなく利用することです。BIM/CIMの価値を十分に活用するためには、次のことが重要となります。

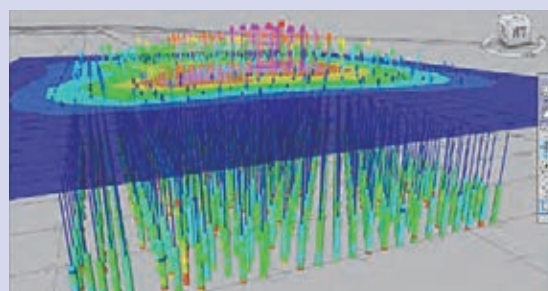
- ソフトウェア環境など、BIM/CIMの現状、機能を丁寧に社内周知、共有し、効果的な活用法を本支店、現場が協力して導き出す。
- BIM/CIMとドローン、3Dスキャナ、3Dプリンタ、XR※等の最新ICTとの融合が鍵となる。この融合を推進し、BIM/CIM活用の効果を引き出す。
※XRとは「VR」「AR」「MR」などの総称
- リアル × バーチャルが生み出す、新たな可能性を常に模索し、取り入れる。
- 現場のニーズを的確にとらえ、効果的な活用につなげる。

今後も、働き方改革、業務の効率化を念頭に、全社的にBIM/CIM活用を推進していきます。

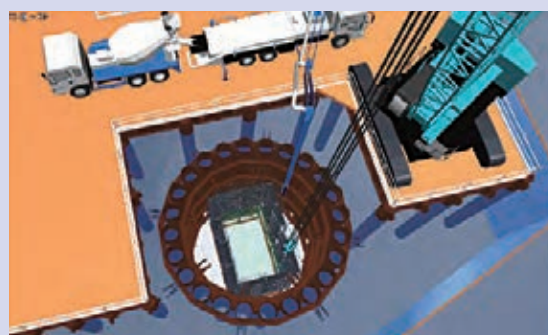
栈橋での活用例



地盤改良工での活用例



橋梁下部工での活用例



人的資源の充実

働きやすい職場環境



いきいき職場の創造

社員の健康と安全を重視し、「働き方改革」を進めていくことで、働きやすく働きがいのある職場環境の実現を目指し、会社・労働組合・健康保険組合が協調して活動しています。具体的には、育児・介護のための休業制度や、有給休暇取得の積極的促進、社員の心身の健康サポートなど、ワークライフバランスを向上させ、健康経営の促進に取り組んでいます。

また、新入社員の集合教育や階層別の研修制度、OJT制度、公的資格取得奨励の実施、働きたい部署や個人的な事情などを会社に申告できる自己申告制度、目標管理制度など、社員ひとりひとりの適性や家族の事情に配慮し、安心して、意欲を持って仕事に取り組める仕組みを整備しています。

コロナ禍においては、新たなワークライフバランスと、仕事の高効率化を目指し、職種に適応した「多様な働き方」を推進してまいります。

若築建設奨学金制度

若築建設奨学金制度は、海洋国の礎を築く人材を育成するため、海洋利用開発に高い志を持ちながら、経済的理由により学業の継続・進学が困難である高等専門学校生を対象として、奨学金の給付を行っています。「ものづくり」を通じて、「やりがい」や「達成感」が得られる建設会社において、活躍したいと考えている学生を応援します。

65歳定年制の導入

当社は、働き方改革の一環として、2020年4月1日から65歳定年制を導入いたしました。65歳定年制の導入により、長年培ってきた豊富な経験や高いスキル、様々な専門知識を持ったベテラン社員の更なる活躍を期待し、60歳以降も安心して働ける環境を提供しています。

当社では今後も働き方改革を進め、ベテラン社員・若手社員にかかわらず、多様な人材が安心して働き、活躍できるダイバーシティを推進することで、企業を継続的に成長させ、社会からの期待に応えられるよう目指してまいります。

障がい者の雇用と活躍

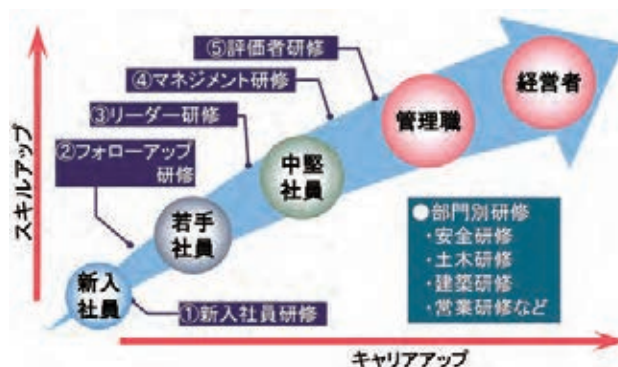
障がいを持つ方が、障がいのない方と同じ職場で、その能力と適性に応じて活躍できることをめざし、働きやすい環境を整え、障がい者の雇用促進をはかっています。2021年6月時点で、障がい者雇用率は2.92%（法定雇用率2.2%）です。

わかちく社員教育プロジェクト『はぐくみ』

個々の社員が日々目標を持って業務に従事し、成長しながらキャリアを築いていけるよう、わかちく社員教育プロジェクト『はぐくみ』を立ち上げました。効果的な社員教育による若手社員の持続的な成長のため、以下の項目を実施しています。



キャリアパスと研修ロードマップ



1. 明確なキャリアプランの提示

従来、現場技術者に対してのみ設定していた階層別の必要スキルを、職種別で明確にしています。あわせて会社が期待するキャリアパスも提示することで、スキルアップへの意欲を高め自律的な成長を促します。

2. 階層別研修、部門別研修の充実

若手社員の前向きな意欲に応えられるよう、キャリアパスを踏まえた体系的かつ効率的な階層別研修を計画し、研修ロードマップを示します。働き方が急速に多様化していることを踏まえ、様々なキャリアに対応した部門別研修も実施しています。

3. クラウド型教育システムの導入

全国各地の現場職員に効率的な教育が実施できるよう、クラウドシステムを利用した教育システムを導入しています。これにより、一級土木施工管理技士試験の合格率が向上するなどの成果が上がっています。

健康の増進

社員とその家族の幸せと、活力ある職場づくりには、心身ともに健康であることが重要です。当社は、若築建設健康保険組合と協力して、様々な健康増進策に取り組んでいます。

若築建設健康保険組合では、病気の早期発見・早期治療に役立つ特定健診や健康増進に役立つ特定保健指導を実施し、人間ドック補助金支給などを行っています。また、積極的な健康増進のために、ウォーキング大会、体育奨励事業を行い、社員とその家族の様々な健康づくりを支援しています。



ウォーキング大会ルートマップ

健康相談窓口として、健康に関する不安や心配に電話でお応えする「ファミリー健康相談」、メンタルヘルスにつきましては、臨床心理士のカウンセラーとの電話および面接による「メンタルヘルス・カウンセリング事業」を提供し、社員とその家族の心身の健康増進と、問題への早期対応に努めています。



PepUpの画面

万一、社員やその家族が対象疾患と診断されたときには、専門医同士の相互評価に基づいて選出された優秀な専門医をご案内し、またはセカンドオピニオン取得をお手伝いする「ベストドクターズ®サービス」を行っています。

個人向けの健康情報のマイページ「PepUp (ペップアップ)」も公開し、個人の健康状態に合わせた様々な情報配信を行っています。

2020年度は、新型コロナウイルスの終息が見込まれない中、季節性インフルエンザの感染者が出た場合には業務に支障をきたすばかりか、社会的混乱を招く要因ともなるため、インフルエンザ予防接種の費用を会社と健康保険組合が全額負担しました。



新型コロナウイルス職域接種

本年7月～9月には、一日でも早くワクチンを接種することが、事業の継続や職場環境の改善に必要と判断し、当社・大本組・株木建設が共同して新型コロナウイルスの職域接種を実施しました。

若築建設労働組合

若築建設労働組合は、スローガンとして「結 志(ゆうし) ～組合員一人一人の知恵と力を集結させ、働きがいのある職場環境づくりに邁進する～」を掲げて、働きがいのある職場環境の実現に向け、より魅力的な会社となるよう努めています。

その重点活動内容は、①安定した生活の維持のための賃金交渉 ②働きがい向上のための待遇改善 ③仕事と生活の調和(ワークライフバランス)を実現するため、休暇取得促進、リフレッシュ休暇取得、時短、メンタルヘルスケアの促進 ④会社側と意見交換・情報伝達の機会を増やし、現状の相互理解・把握に努め労使にて共通認識を持つと共に、業務改善に向けた積極的な提案の実施 ⑤同業他社労働組合と、労働条件の改善に向けた情報交換の実施 ⑥人的交流を活発にするために、支部の枠を越えたレクリエーション活動や組合研修の開催等です。

またコロナ禍における時差通勤やテレワーク、Web会議などのICT活用をはじめとする「多様な働き方の推進」や、主に女性技術者における結婚・出産・育児といったライフイベントに対して、安心して働き続けられる制度の構築について、会社と共同して取り組んでおります。

2021年4月には労働組合結成75周年を迎えました。

長期化するコロナ禍において、今までの活動に囚われず「新しい組合活動のカたち」を模索していきます。



中央執行委員会



Web中央執行委員会



労使懇談会(対面+Webのハイブリッド形式)

水中作業の安全性向上、 i-Construction推進に貢献

～吊荷回転制御装置「水中ジャイロ」、水中遠隔玉外し装置の開発～

背景

ブロックなどの構造物を水中へ据え付けるクレーン作業において、水中での吊荷の向き調整は潜水士によって行われています。また、吊荷の据え付け後に、フックを解除する玉外し作業も潜水士が行っています。しかし、水中で重量物に接近して行う作業は、吊荷に激突されるなどの危険を伴います。また、潜水士が吊荷への接近と退避を繰り返しながら作業を行うため、作業時間が長くなってしまいます。

このような作業環境を改善、水中作業の安全性と生産性（作業効率）の向上を目的として、吊荷回転制御装置「水中ジャイロ」、水中遠隔玉外し装置を開発いたしました。



水中へのブロック据付状況

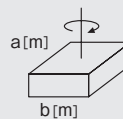
吊荷回転制御装置「水中ジャイロ」

概要

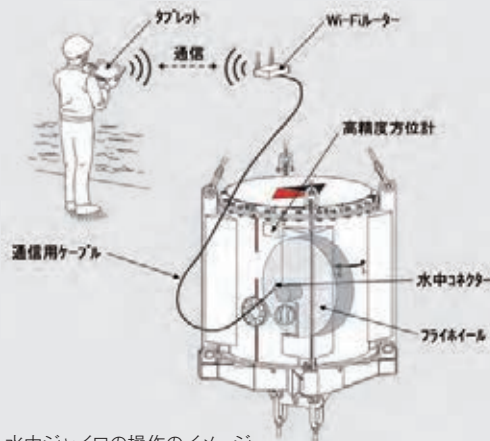
この装置はクレーンによる吊作業において、気中および水中の吊荷の水平回転を遠隔制御する装置です。装置内部のフライホイールを高速回転させることで発生する「ジャイロ効果（物体が高速回転すると姿勢が乱されにくくなる現象）」を利用して、回転軸を傾斜させることで吊荷の水平回転を制御します。この操作は、作業員がタブレットにて陸上（または船上）から遠隔で行います。（特許出願中、NETIS登録：KTK-210001-A）

特徴

- 吊荷が気中にあり操作者が視認できる場合は、吊荷を目視しながら操作します。
- 吊荷が水中にあり操作者が視認できない場合は、装置に内蔵した方位計の値を確認しながら操作します。
- 水中の潜水士が吊荷を視認できる場合は、潜水士の誘導で回転させることもできます。
- 325tmiの慣性モーメントおよび高精度方位計により、潮流がある場所での据え付けにおいても、ブロックの向きを制御でき、設計通りの向きに正確にブロックを回転させる向きを固定することができるため、施工性が向上します。
慣性モーメント＝ $1/12w(a^2+b^2)$ [tmi] w:均等質量 [t]、a:吊荷の辺の長さ [m]、b:吊荷の辺の長さ [m]
- 潜水士が吊荷に接近せずに、吊荷の向きを正確に制御できるため、安全性が向上します。



吊荷回転制御装置「水中ジャイロ」



水中ジャイロの操作のイメージ

水中遠隔玉外し装置

概要

本装置は、①ラッチロック(外れ止めロック)式のフック、②ラッチロック解除機、③浮体で構成されています。ラッチロック解除機には、超音波受信器とモーターが入っており、遠隔からの解除信号(超音波)を受信するとモーターを駆動し、ラッチロックを解除します。(特許登録:特許第6765242号)

特徴

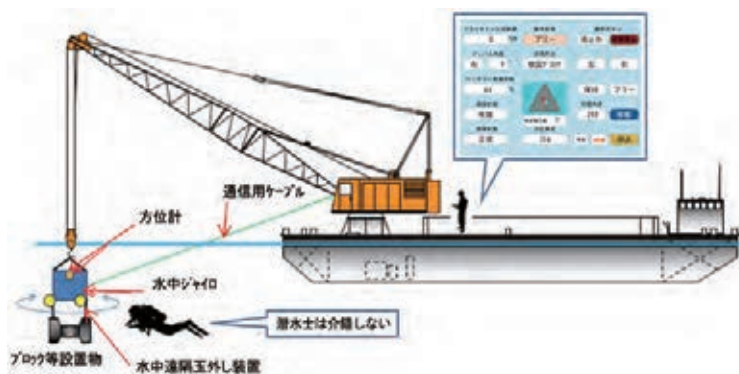
- この装置では、ラッチロック式のフックを採用しています。ラッチロック式は一度荷重が掛かると外れ止めにロックが掛かります。そのため吊荷が着底して荷重が抜けても、玉掛ワイヤが不用意に外れることがないので、据え付けのやり直しが可能です。
- 通常、玉外しをするときには、フックの外れ止めを人の指で解除して玉外しを行っています。一方、この装置では、フックの外れ止めの解除を機械仕掛けで行います。この機械仕掛けのスイッチは遠隔から超音波で操作します。外れ止めが解除されると、フックは浮体の浮力で回転して玉外しが完了します。潜水士の作業は、ブロックの誘導と状況確認だけでよく、吊荷やフックに触れることなく、玉外しを行うことができます。



水中遠隔玉外し装置の実験状況

2つの装置のコンビネーションによる運用

「水中ジャイロ」と「遠隔玉外し装置」を組み合わせ、さらにICT技術として普及している「水中可視化技術」や「水中位置検知技術」を併用すれば、厳しい労働環境や少子高齢化の影響で担い手不足が懸念されている潜水作業の省人化、省力化が図れ、水中作業の安全性と生産性の向上に寄与します。



「水中ジャイロ」、「水中遠隔玉外し装置」を使用した海中へのブロック据付イメージ

運用実績

	工事名称
水中ジャイロ	那覇港(浦添ふ頭地区)防波堤(浦添第一)(災害復旧)築造工事
遠隔玉外し装置	那覇港(浦添ふ頭地区)防波堤(浦添第一)築造工事

担当者の声

港湾工事における潜水士の作業は、経験、技術、体力が求められ、危険が伴う作業です。この作業はすべてが機械化、自動化できるものではありませんが、上述した技術を導入することによって、こうした問題の解決、そして、i-Construction推進に貢献できると考えます。今後もこれらの装置を積極的に適用していきたいと考えております。



本社技術部機械課長
金子 貴一

若築のエンジニアリング力

当社は、民間企業の工事においては、設計段階から協力させていただけるように注力して営業しています。

今回は、当社が携わりました設計施工案件の民間企業プロジェクトにつきまして、土木工事と建築工事をそれぞれ紹介いたします。

昭和四日市石油(株) 震災対応栈橋新設工事

発注者 昭和四日市石油株式会社

設計責任者 本社設計部設計第二課 早矢仕 雅弘

施工責任者 名古屋支店三重営業所SYS作業所長 松本 延浩



本社設計部設計第二課
早矢仕 雅弘

プロジェクト概要

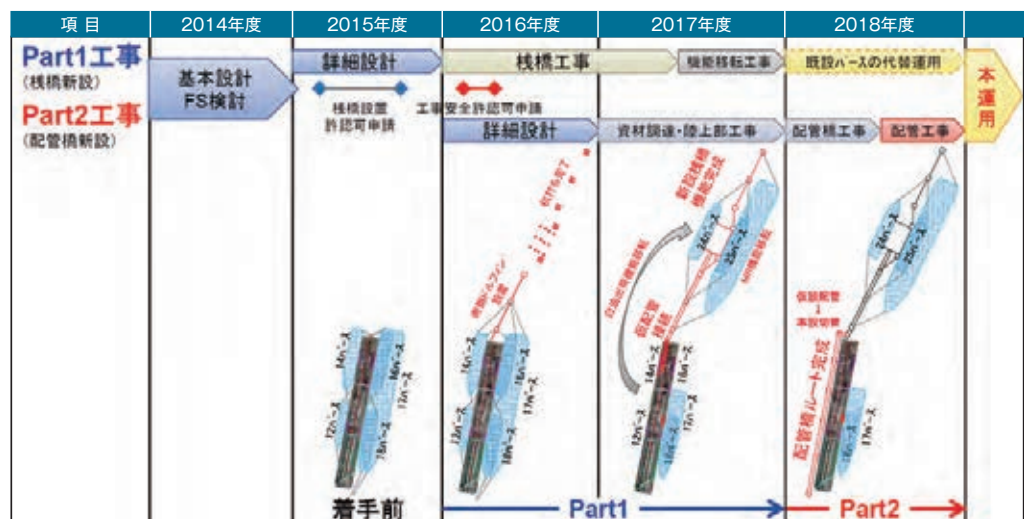
昭和四日市石油株式会社の既設栈橋(SD/SE 栈橋 延長約200m)は、構築されてから50年以上経過しているため、南海トラフ巨大地震(M9クラス)には対応できていませんでした。このため、既設栈橋の延長線上に、新設の耐震強化供給施設(栈橋延長約300m、配管橋延長約400m)を構築するプロジェクトになります。



全景写真と概要

プロジェクトスケジュール

発注者と1~2年目は基本設計(2014年度はFS検討)、詳細設計(2015年度は事業計画)を行い、3~5年目(2016~2018年度)は実施設計・詳細設計を平行して進めながら建設工事を行いました。



発注者の要望

- 要求性能は、「大規模地震時に1週間以内に荷役ができる損傷レベルにとどめる構造」。
- 近隣事業者に負担をかけない栈橋レイアウトにすること。
- 供用航路での海上施工となるため、出荷制約を最小限とする施工方法とすること。
- プロジェクト工程を厳守すること。

調査

- 地盤特性を把握し最適設計を行うために、海上ボーリング(5箇所)および深浅測量を行いました。
- 新設栈橋に着栈する船舶は、様々なクラスが多数(50種程度)存在したため、船舶諸元(船長、船体形状など)の整理を行い、新設栈橋の計画に反映しました。

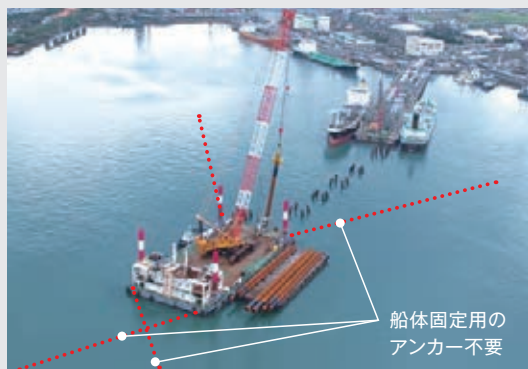
計画

- FS検討の結果、建設コストを抑制した栈橋レイアウトおよび構造形式を選定しました。
- 栈橋レイアウトは、近隣事業者に負担をかけない施設配置となるように、既設栈橋の延長線上より12度傾斜させたレイアウトを採用しました。(左写真)

設計、施工計画

- 供用中のバース(事業者と近隣事業者)と隣接しているために、入出港する船舶への影響を最小限にするために、下記①～④を前提とした計画としました。

- ①4本スパッド式杭打船による鋼管杭打設とし、杭打船はアンカーレスとして作業範囲を最小限とし、入出港船舶への影響を低減しました。



4本スパッド式杭打船

- ②ローディングプラットフォーム(40m×40m)は、ジャケット構造(2基:20m×40m)を採用し、工程短縮ならびに海上施工エリアの最小化を図りました。



ジャケット据付状況

- ③配管橋のモジュール化により、工程短縮、施工エリアの最小化、現地施工の安全性確保を図りました。



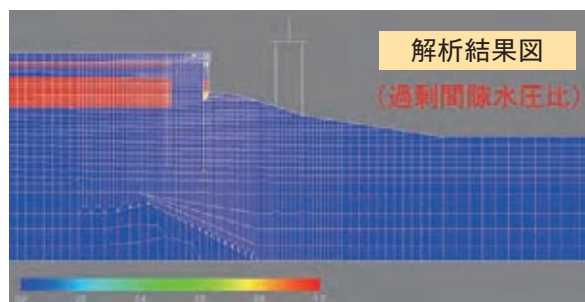
配管橋のモジュール化

- ④配管橋基礎(直杭式)は、プレキャスト底型枠を採用し、工程短縮、施工エリアの最小化を図りました。



配管橋基礎-プレキャスト底型枠

- 配管橋は、トラススパン45m級にモジュール化したことで、地震時の大きな荷重を受け持つこととなり、基礎構造およびトラス橋の安定に加え、配管の耐力、変位量に対しても満足する必要があった。このため、配管の固定方法を含んだ橋梁全体のバランスを考慮して、地震応答解析(FLIP解析)により構造仕様を決定しました。



配管橋基礎(陸側) 地震応答解析

施工時の支援

- 各工事のマイルストーン(据付時期、製作納入時期など)に向け、設計側と施工側で連絡調整を行い、情報共有しながらプロジェクトを進めました。
- 発注者、施工者(設計、調達、施工)が、進捗状況も合わせて確認できるドキュメント(仕様書、設計図など)体系と共有サーバーを構築して運用しました。

施工責任者より

施工箇所が供用中のバースと隣接していたため、事細かな入出港船舶との調整が必要でした。また、異工種建設工事乙型JV(三井造船PEおよび日鉄住金P&E)であったため、各社の工程進捗に合わせた調整も必要でした。

Part2工事では、工程短縮のためのプレキャスト型枠の提案は、設計施工案件のため施工実績にとらわれず採用させていただきました。



名古屋支店三重営業所
SYS作業所長 松本 延浩

いすゞ自動車九州株式会社熊本支店・熊本サービスセンター増改築工事



九州支店建築設計部長
有田 努



九州支店建築設計部
小川 剛史

発注者 いすゞ自動車販売株式会社

設計責任者 九州支店建築設計部長 有田 努

担当者 小川 剛史

施工責任者 いすゞ熊本支店建築作業所長 井上 敦司

担当者 高村 和宏

プロジェクト概要

熊本市南区の国道3号線沿いにあるいすゞ自動車九州株式会社熊本支店・サービスセンターの土地を拡張した上で、耐震化された事務所・整備工場を新築しました。



外観写真



パース

発注者の要望

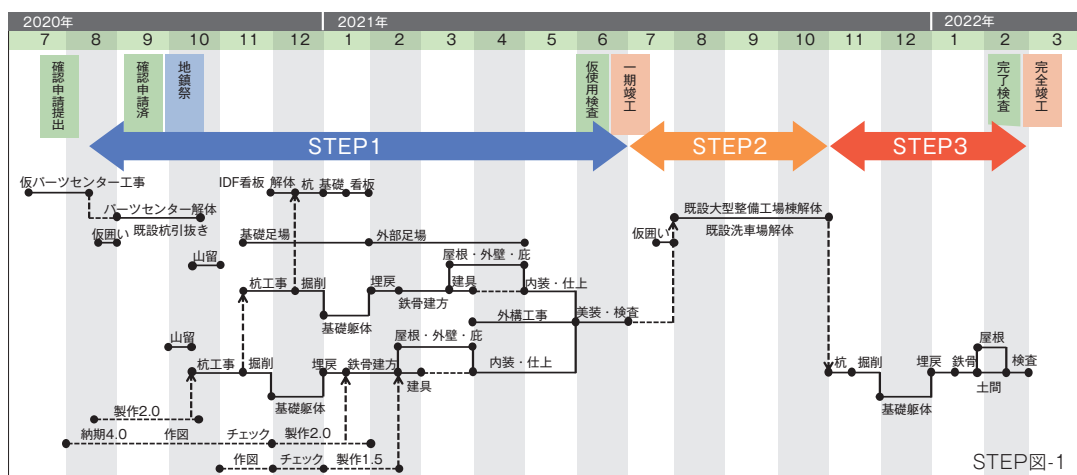
拡張した土地の中で、整備工場の稼働を止めないで新築工事を進めて欲しい。当社九州支店では、北九州、宮崎に続き、3件目のいすゞ自動車の事務所・整備工場の新築工事になりますので、事業費の中で前例よりもバージョンアップ（機能や仕上げ）した建物として欲しい。

調査

拡張した土地内に既存の杭が埋まっていたため、新築工事で計画される位置での杭の干渉の有無を調査し、撤去しました。

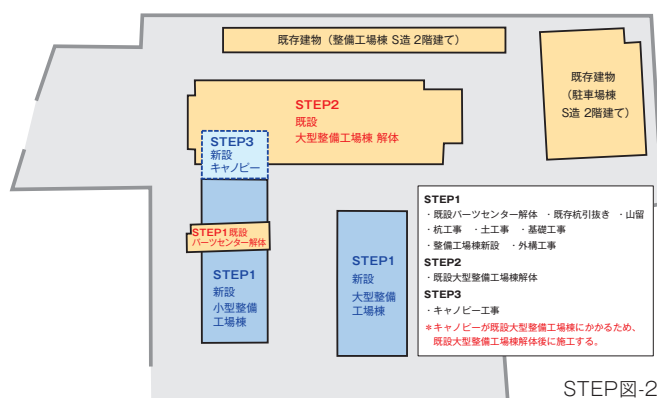
計画

既存建物を使用した状況の中で、新築工事を行う計画とし、全工程を3つのSTEPに分けて施工しました。STEP1としては、既設のパーツセンター解体、既存杭の引き抜きおよび新築工事（大型整備工場棟、小型整備工場棟）、新築した建物に引っ越した後、STEP2として既設の大型整備工場棟の解体、STEP3としてキャノピー（大型屋根）設置工事という計画としました。





パース・アイレベル



設計

前例と同じく、基本的な規格や仕様は発注者の指定で決まっているため、土地の広さ・形などによる向きやレイアウトの変更を検討しました。また、バージョンアップさせるために配管の位置や屋根の勾配向き、オーバースライダー（シャッター）の仕様などを検討し、発注者の要望を取り入れました。

前例よりも良い建物とするため設計的にもチャレンジしています。その一例として、発注者は屋内洗車場の汚泥ピット内にたまる汚泥の処理に苦労されていたので、半年に

一度の処理で良い汚泥ピットを提案しました。

1/20の模型を作成した後、発注者へプレゼンテーションして採用されました。この汚泥ピットは、ピット内を3分割し、泥水が直接溜まる場所から、間接的に2段階に排水できる場所を作ることにより、汚水のろ過を行い、うわ水のみ排水するシステムとなっています。



屋内洗車場

施工支援

通常業務としては、施工図チェックの支援をしています。今回は、新築建物への引っ越しの後に既存建物を解体し、キャノピーを取り付けて完成となるため、仮使用検査への対応が必要となり苦労しました。

施工責任者より

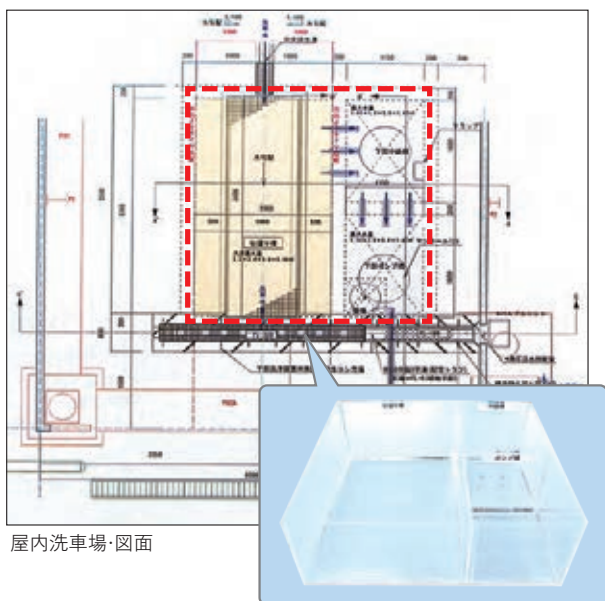
既存建物を利用しながらの施工であったため、施工ヤードを確保する調整に苦労しました。設計施工の案件は初めて担当しましたが、設計者とのコミュニケーションが取りやすく、設計意図を理解しやすかったし、相談しやすかったです。



いすゞ熊本支店建築作業所長 井上 敦司



いすゞ熊本支店建築作業所 高村 和宏



屋内洗車場・図面

屋内洗車場・模型



環境データ ～数字で見る環境保全活動～

環境目標

「建設業の環境自主行動計画 第6版」（一般社団法人 日本建設業連合会）が掲げる目標の達成に向け活動しています。

当社の目標及び実績			
施工段階におけるCO ₂ の排出抑制	工種	2030年度目標	2020年度実績
	海上土木工事	81.0t-CO ₂ /億円 以下	87.8t-CO ₂ /億円
	陸上土木工事	46.5t-CO ₂ /億円 以下	40.1t-CO ₂ /億円
	建築工事	7.4t-CO ₂ /億円 以下	*33.4t-CO ₂ /億円
建設副産物対策	建設汚泥の再資源化等率	2024年度までに95%以上	97%
	建設発生土の有効利用率	2024年度までに80%以上	83%

※ 重機土工を含んだ建築工事が多かったため目標数量を大きく上回った。

建設業の環境自主行動計画 第7版	
施工段階におけるCO ₂ の排出抑制	2050年までに実質0（ゼロ）
	2030年度までに2013年度比で40%削減（施工高当たりの元単位t-CO ₂ /億円）
建設副産物対策	2024年度までに建設汚泥の再資源化等率を95%以上
	2024年度までに建設発生土の有効利用率を80%以上

※ 施工段階でのCO₂排出量に関する当社の目標は、これまでの実績により3工種に区分して設定しています。

※ 建設汚泥再資源化等率：建設汚泥（発生木材）場外搬出量の内、売却や他工事利用を含めた再資源化量の割合

※ 建設発生土の有効利用率：工事で盛土等に使用した土量の内、他工事から搬入した発生土量と当該工事の掘削土等を転用した土量の割合

環境会計

環境会計は、「建設業における環境会計ガイドライン 2002年度版」（日建連）および「環境会計ガイドライン 2005年版」（環境省）に準拠して算定しました。

環境保全活動の、経営との関連性や有効性を明確にし、機能の強化をめざしています。

対象範囲：国内事業所のみとし、関係会社は含みません。

対象期間：2020年4月1日～2021年3月31日

集計方法：環境保全コストは、16工事をサンプリング抽出し、完成工事高により全社換算しました。サンプル抽出した工事は、完成工事高全体の15%に相当します。なお、サンプリングの対象は、単独および当社が幹事会社である共同企業体工事です。

環境保全コスト

分 類	内 訳		費用(百万円)				
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
事業エリア内コスト	公害防止コスト	水質汚濁防止、騒音・振動防止	1,279	1,953	1,748	1,951	2,021
	資源循環コスト	産業廃棄物・一般廃棄物の処理・処分	584	825	966	718	1,667
	小計		1,863	2,778	2,714	2,668	3,706
上下流コスト	環境配慮設計		4	4	4	4	4
管理活動コスト	監視・測定、環境教育や事業所周辺の緑化・美化などの環境改善対策		84	21	27	24	24
研究開発コスト	環境保全に関する研究開発		29	32	29	33	50
社会活動コスト	工事のイメージアップや地域の緑化・美化などの環境改善対策		51	1	53	58	4
環境損傷対応コスト	環境リスクの対応費や環境損傷の保険料など		4	18	22	24	32
計			2,035	2,854	2,849	2,811	3,820

環境保全効果

分 類	項 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
事業エリア内効果	建設廃棄物リサイクル量	94,504t	151,798t	50,721t	72,670t	106,202t
	工事による温室効果ガス排出量	53,428t-CO ₂	57,669t-CO ₂	39,775t-CO ₂	32,040t-CO ₂	47,207t-CO ₂
	オフィスの温室効果ガス排出量	1,175t-CO ₂	1,110t-CO ₂	911t-CO ₂	911t-CO ₂	799t-CO ₂
上下流コスト	高炉B種セメント	8,682t	12,012t	2,701t	2,630t	22,471t
	再生砕石	24,489t	180,734t	49,844t	271,079t	47,073t
	再生アスファルトコンクリート	5,278t	33,212t	3,403t	32,626t	6,229t
	グリーン購入(事務用品など)	26,870千円	25,504千円	26,110千円	27,014千円	26,468千円

マテリアルフロー

主要建設資材	
セメント	42,458t
生コンクリート	117,927m³
アスファルトコンクリート	11,128t
鉄鋼製品	39,466t
砕石	535,719t

主要再生資材	
再生アスファルトコンクリート	6,229t
再生砕石	47,073t
オフィスでの投入エネルギー	
電力	121万kwh
ガソリン	93kℓ
灯油	8.9kℓ

施工での投入エネルギー	
電力	118万kwh
軽油	8,236kℓ
A重油	9,330kℓ
灯油	45.7kℓ

INPUT



OUTPUT

建設副産物排出量	
コンクリート塊	84,394t
アスファルトコンクリート塊	12,510t
建設発生木材	966t
指定副産物以外廃棄物	10,508t
建設汚泥	52,041t

再資源化量	
コンクリート塊	84,394t
アスファルトコンクリート塊	12,510t
建設発生木材	939t
指定副産物以外廃棄物	8,359t
建設汚泥	50,384t

CO ₂ 排出量	
工事	47,207t-CO ₂
オフィス	799t-CO ₂

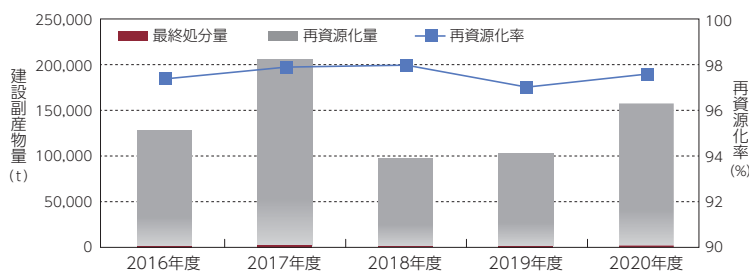
※指定副産物
建設リサイクル法で再資源化が義務づけられている、コンクリート塊、アスファルトコンクリート塊および建設発生木材

最終処分量	
建設廃棄物	3,832t

建設副産物の再資源化量と再資源化率

※建設発生土を除く

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
総排出量	129,992t	209,564t	98,918t	103,027t	160,417t
再資源化量	126,648t	205,063t	96,921t	99,948t	156,585t
最終処分量	3,344t	4,501t	1,997t	3,079t	3,832t
再資源化率	97.4%	97.9%	98.0%	97.0%	97.6%



建設副産物の総排出量（発生土を除く）は撤去工事が増えたため2020年度は増加したが、再資源化率については高い水準を維持しています。オフィスでの投入エネルギーは年々減少傾向にあり、特にガソリンはエコカー導入の効果が出ています。今後は、森林などの自然環境保護や建設物のライフサイクルを考慮した資材調達などに関する取り組みも進めていきます。

当社が携わった再生可能エネルギー関連事業（2002年～2020年）

	年間発電量総計 (百万kWh/年)	CO ₂ 削減量 (千t/年)	ドラム缶 (千本/年)	備考
太陽光発電	254	131	290	火力発電所で消費する石油 (1kWh当たり0.227ℓ)をドラム缶(200ℓ)で換算
風力発電	884	401	1,000	
バイオマス発電	1,865	746	2,120	
小水力発電	15	9	20	
計	3,020	1,290	3,400	

9,300本

1日当たり

※年間発電量30億2,000万(kWh)は、1世帯当たりの年間消費電力を3,500(kW)とすると、約86万世帯分にあたります。これは、新潟県の世帯数と同程度です。

※ドラム缶に換算すると、1年間で340万本、1日当たり9,300本の石油を消費せずに済んだことになります。



社会の持続可能性向上を目指して

～SDGsの取り組み～

脱炭素による気候変動対応やSDGsの取り組みによって最終的に目指すものは、環境負荷が低減され、資源、エネルギーの循環再生が確立した、社会の持続可能性の向上です。

当社における社会の持続可能性向上に貢献する技術や取り組みを、大きく2つ（CO₂排出削減、社会貢献に関わる取り組み）に分けて紹介します。

取り組み内容

項目	紹介する技術・取り組み	ゴール	ターゲット	
CO ₂ 排出削減に貢献する取り組み	ハイブリッド浚渫船	13 気候変動に具体的な対策を	13.3	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
	FCV自動車の導入	7 持続可能なエネルギー	7.2	
	低炭素燃料の活用	12 つくばない、減らす、循環させる	12.3	
社会課題解決に貢献する取り組み	フードロス・生活困窮者対策	2 貧困をなくす	2.3	全ての人々の安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。
	発展途上国支援	12 つくばない、減らす、循環させる	12.3	

CO₂排出削減に貢献する取り組み

■ 浚渫船のCO₂排出削減と施工効率化

大型作業船を使用する海上工事では、使用エネルギーの大部分をA重油の燃焼に頼っており、CO₂排出削減のためには、エネルギー効率と施工効率の向上が不可欠です。

当社保有の浚渫船（若鷲丸）は、27m³級グラブ浚渫船兼全旋回式起重機船のスパット式グラブ浚渫船で、以下の工夫により、低燃費化と施工効率化を実現しています。

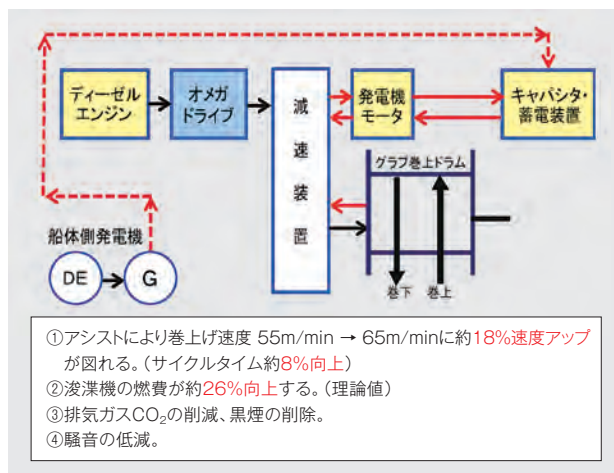


浚渫船（若鷲丸）

・ハイブリッド化された浚渫機動〈低燃費化〉

本船は、従来型よりバケット巻き上げ速度の18%向上と、燃費の26%向上を実現しています。そのシステムは、グラブ巻き下げ時に発生するエネルギーを電気エネルギーに変換しキャパシタに蓄え、巻き上げ時にモーターでアシストすることで、上記の性能と燃費の向上を果たしています。

CO₂排出削減効果は、従来型同規模の作業船に対して169tCO₂/年（A重油換算）削減できます。（120日/年稼働として実績使用量から算出）

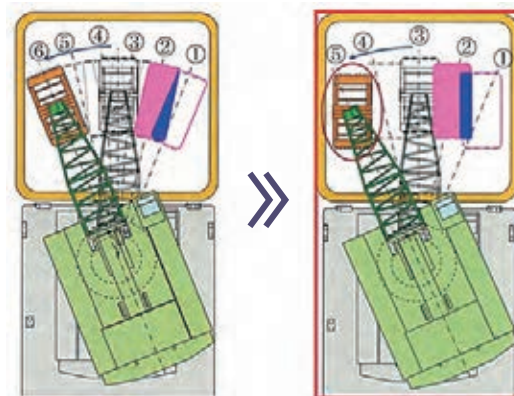


ハイブリッドシステム概要図

・グラブバケット方向制御（特許5502160号）

〈施工効率化〉

この制御装置は、通常はジブと並行になるバケットを船体（浚渫方向）と並行にすることができます。バケット方向を制御することにより、施工範囲が矩形で管理できるため浚渫効率が上がります。



従来工法

角度制御工法

バケット角度制御

・待機時の商用電力(陸電)と太陽光発電の利用<低燃費化>

従来、作業船が工事をしていない待機係船時は補助発電機を使用していましたが、本船ではその電力を商用電力と作業船に搭載した太陽光発電で代用することでCO₂排出削減しています。

太陽光発電は、発電パネルが5.7kWで11kWhの蓄電池を備えています。ブリッジと一部共用部の電源を賄っており、蓄電池により夜間も供給可能です。



発電パネル

蓄電システム

商用電力とソーラーパネルでの削減量は109tCO₂/年(A重油換算、210日待機)です。今後は、作業期間中の待機電力を賄う大容量の蓄電システムの導入も検討しています。

■FCV自動車の導入

全国の各支店にFCV(燃料電池)自動車を導入しました。また、EV車の導入も進め、2030年までに全社有車をFCVまたはEV車に変更する予定としています。

■低炭素燃料(GTL燃料)の活用

GTL(Gas to Liquids)燃料は、天然ガスを原料に精製された石油由来燃料の代替燃料で、低炭素、NO_x、PM削減に効果のある燃料です。

GTL燃料の特徴

特 性	メリット
①CO ₂ 排出削減	CO ₂ 排出量燃焼時最大8.5%減
②煤が出ない	大気汚染物質低減(PM、NO _x など)
③易生分解性	バクテリアによる分解可能
④臭いがない	臭気がない
⑤引火点70度以上	第3石油類に分類、軽油より保管が容易
⑥貯蔵安定性	BCP対策として長期保存(4~6年)可能
⑦エンジン改造不要	既存エンジンで対応可能

現在、当社の現場で一部建設機械にGTL燃料を使用しています。今後は、価格、供給量、デリバリーの問題や環境(カーボンプライシングなど政策面)が整えば、使用範囲

がさらに広がり、作業船にもA重油の代替として使用が望めます。

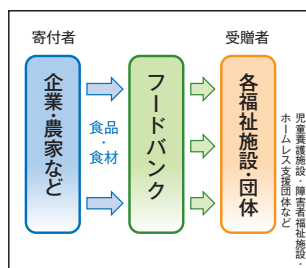


現場のGTL燃料の使用状況

社会課題解決に貢献する取り組み

■フードバンク活用による食品ロス対策

農林水産省が主管している事業であるフードバンク支援事業に登録し、当社の緊急用備蓄食料の入替時にフードバンクを通じて、福祉団体やNPO団体に提供しています。コロナ禍において、食料品提供に対する需要が日々増加していることを実感しており、この事業が拡がっていくことを望んでいます。



フードバンク概要図



提供した備蓄食料

■フェアトレードの活用

フェアトレードとは、開発途上国の原料や製品を適正な価格で購入することで、立場の弱い開発途上国の生産者や労働者の生活改善と自立を目指す「持続可能な取引」です。

当社では、国際フェアトレード認証商品の購入を推奨しています。一例として当該商品のトートバックなどを購入し、現場の各種会議体の景品などや現場使用などで活用しています。



フェアトレード認定品(トートバック)

■その他

当社は社会の持続可能性向上のため、奨学金制度による高等教育支援やイクメン推奨など教育やワークライフバランスに配慮した働き方改革を推進するとともに、健康経営を目指し取り組みを進めています。

また、当社は日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)への加盟、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同をきっかけに、国や他業界との情報交換、収集および関連情報の発信を進めています。

社会貢献活動

「CO₂削減をはじめとする環境改善への取り組みや防災活動など地域社会との交流を推進し、社会貢献に努める」ことを社長方針のひとつに掲げています。地域社会とのコミュニケーションは工事施工を円滑に進めるうえでも大切であると認識し、全国各地でさまざまな活動に積極的に取り組んでいます。

長崎県

青い羽根募金活動 感謝状

長崎県水難救済会長様より、「青い羽根募金活動」活動において、多大な尽力をし、海上の安全確保に大きく寄与したとして、感謝状を頂きました。



青い羽根募金表彰状授与（長崎営業所）

熊本県

八代海全域における漂流ゴミの回収・運搬・陸揚

「令和二年七月豪雨」により、八代海において流木をはじめとする大量の漂流物が流出しました。当社は、国土交通省九州地方整備局との災害時協定に基づき、迅速に漂流物の回収作業を行いました（令和2年度大量漂流ごみ緊急回収業務（その3））。航行船舶の安全確保および環境保全に寄与したその功績が認められ、九州地方整備局より感謝状を頂きました。



回収状況



大阪支店

大阪府

大阪市一斉清掃“クリーンUP”

大阪マラソンは中止になりましたが、毎年継続的に続けている清掃ボランティアであり、「きれいなまち大阪」を目指す趣旨から、大阪市全域の団体・個人が参加している活動です。大阪支店は毎年参加しており、会社周辺の清掃活動を行っています。

愛知県

設楽町林野火災消火活動協力

設楽町内で林野火災が発生した際、集落内の防火水槽の水が足りなくなった為、設楽町・設楽ダム工事事務所から応援依頼があり、施工現場の散水車で防火水槽への水の補給を行い林野火災消火に協力したことに對しまして、感謝状を頂きました。



感謝状授与式

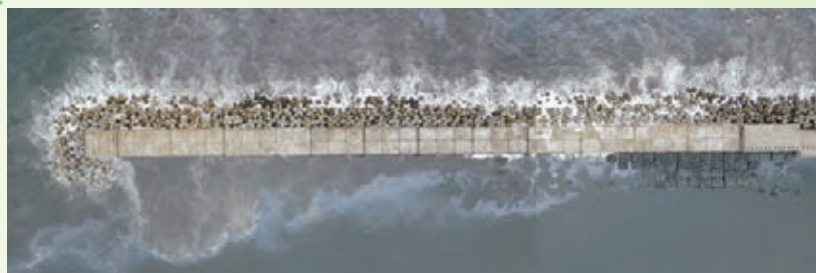
青森県

八戸港における
座礁貨物船の流出油回収

今年8月、パナマ船籍の貨物船が八戸港内を航行中に暗礁に乗り上げ、船体に亀裂が入り航行できなくなり、更にその後、船体が2つに割れ、重油が流出する事故がありました。当社は、国土交通省東北地方整備局との災害時協定に基づき、重油の回収作業を行いました。



起重機船による回収



重油の流出状況

宮城県

みやぎスマイルポート・プログラム

宮城県がボランティア活動に意欲を持つ団体を「スマイルサポーター」に認定し、港湾や海岸を定期的に清掃や美化活動を行う制度です。当社は長年にわたり、東北支店と石巻営業所が登録し、活動を行っています。



石巻営業所



東北支店

東京都

本木自然地理川水辺サポーター活動

荒川下流部は、年間1,500万人が訪れる憩いの場であるとともに、ヨシ原や干潟などもあり、動植物の貴重な生息環境となっています。しかし、外来種の繁茂や漂着ゴミの堆積などの問題にも直面しており、弊社を含む一般公募の活動団体の方と、地元自治体と、荒川下流河川事務所の3者が連携して維持管理活動を毎年行っています。



東京支店

千葉県

袖ヶ浦市臨海地区清掃活動

技術研究所では、袖ヶ浦市臨海地区の散乱ごみ問題への対応として、周辺各社と協力の上地域清掃ボランティアを行いました。当社技術研究所では年に数回、地域清掃活動を実施しています。



技術研究所



渋沢栄一と当社の関わり

渋沢栄一との関係について

当社は、明治22(1889)年、洞海湾(若松港)を改良し、筑豊炭田から採掘された石炭の積出港として開発・運営することを目的として設立されました。しかし、不況の影響を受け、計画されていた株式募集は困難を極め、明治24年には経営の危機に瀕していました。この時、当社の初代社長・石野寛平を救ったのが渋沢栄一です。

渋沢は実業家として株式会社組織による企業の創設・育成に力を入れていました。明治25年、経営危機の打開のため上京した石野に対し、渋沢はすぐに当社の事業に賛同し、株主に加わり相談役に就任することを承諾しました。

相談役に就任した渋沢は東京において、拡張計画に関する大株主の意見をまとめたり、増資に関する株主募集、さらには融資に関する支援などを行い、多くの賛同者を得ることができました。

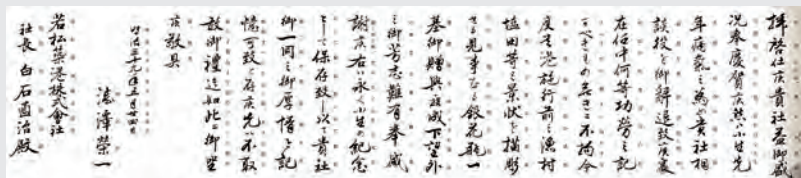
渋沢は明治37年に体調を崩し相談役を退くまで、当社の礎ともいべき若松港の拡張計画を精力的に支援しました。



渋沢 栄一



渋沢 栄一翁 株券(表・裏)



渋沢 栄一からの手紙

手紙の現代語訳はコチラ

謹んで申し上げます。貴社のますますの御盛況を慶賀申し上げます。さて、小生は先年病氣のため貴社相談役を御辞退しましたが、在任中ならん特筆すべき功労がなかったにもかかわらず、この度貴港施行前の漁村・塩田などの景状を描いた見事な銀花瓶一基を御贈与下さり、望外の御芳志にありがたく感謝申し上げます。これは永く小生の記念として保存し、それにより貴社御一同の御厚情を記憶しようと思ひます。まずはとりあえず御礼まで以上の通り申し上げます。敬具

明治三十九年五月廿四日

渋沢 栄一

若松築港株式会社

社長 白石直治殿



安川 敬一郎

わかちく史料館の展示

わかちく史料館では、渋沢栄一コーナーを特設し、当社とのかかわりを皆様にご紹介しています。また、史料館を身近に感じてもらえるよう、VRを活用した動画を当社公式YouTubeチャンネルで配信しています。



史料館VR動画



▲史料館VR動画はこちら



選奨土木遺産のPR

選奨土木遺産とは

土木学会の選奨土木遺産認定制度は、橋やトンネル等の歴史的土木構造物の保存に資することを目的として、平成12年度に創設されました。認定の対象は近代(幕末から昭和20年代)に完成した土木構造物で、年間20件程度が選ばれています。

令和元(2019)年、当社と北九州市が共同申請し、日本の経済発展を支えた洞海湾・若松港の築港に係る6つの施設「若松港築港関連施設群」が認定されました。



記念銘板



若松港築港関連施設群のPR活動

土木遺産の認定にあたり、石炭による繁栄を今に伝える貴重な建造物として保存するため、「出入り船舶見張り所跡」を改修しました。また、若松港の歴史解説と地図が入ったリーフレットを作成し、6つの若松港築港関連施設群を紹介する案内板を巡る野外散策を提案するなど、北九州市と共同で、若松港築港関連施設群のPR活動を行っています。

本店には土木遺産を紹介する看板を設置し、わかちく史料館では今回の認定を記念とした企画展を開催しました。

貴重な遺産を学びの場、憩いの場として市内外に広め、土木事業の社会的役割や高度な土木技術を後世に伝えていくことができると考えています。



リーフレット



案内板



本店・土木遺産看板



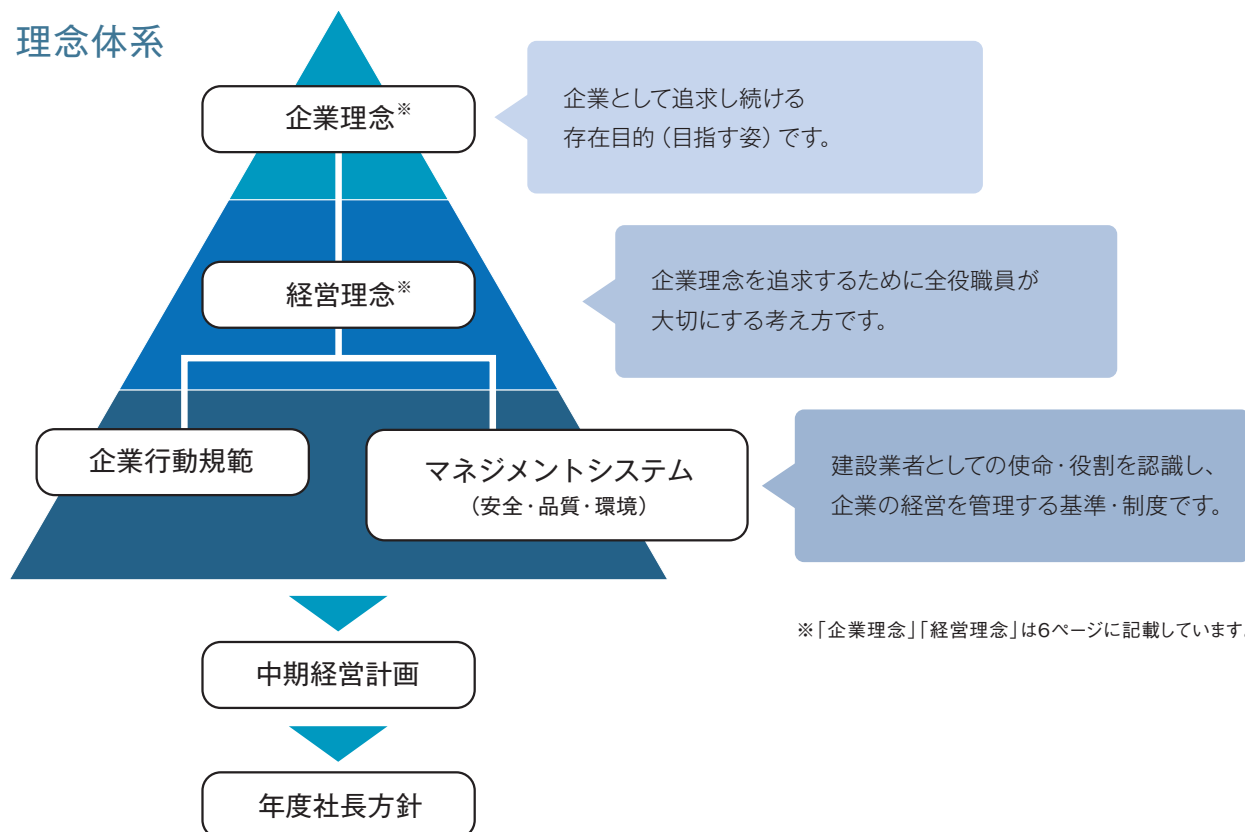
土木遺産 企画展

経営方針

当社は、恒久的な「企業理念」、「経営理念」のもと、経営の透明性・効率性を向上させ、持続的な企業価値の向上を図ることを基本方針として、株主をはじめとする全てのステークホルダーとの円滑な関係構築を実現するため、迅速かつ効率的な経営・執行体制の確立を図り、透明性の高い経営の実現に取り組んでいます。

創業以来、その時代の求める社会のニーズに応え、社会の発展と国民生活の向上に寄与すべく企業活動を行ってきました。これからも私たちは、建設業者としての社会的使命・役割を果たしていきます。

理念体系



※「企業理念」「経営理念」は6ページに記載しています。

企業行動規範

第1 建設業者としての社会的使命・役割の遂行

1. 健全な企業体質の確立
2. 顧客の満足と信頼の獲得
3. 品質の確保と建設技術の向上
4. 適正な協力関係の構築
5. 公衆災害防止の徹底
6. 自然災害への対応

第2 公正で誠実な企業活動の実践

1. 公正な営業活動の実施
2. 適正な生産体制の構築
3. 反社会的勢力の排除
4. 知的財産権等の保護
5. 適正な財務処理等の実行
6. 政治・行政との適正な関係の保持

第3 人を大切にする企業の実現

1. 魅力ある労働環境の創出
2. 安全衛生対策の強化・充実
3. 差別や不当な取り扱いの禁止
4. 多様な個性や能力を尊重した人事処遇、人材育成の推進

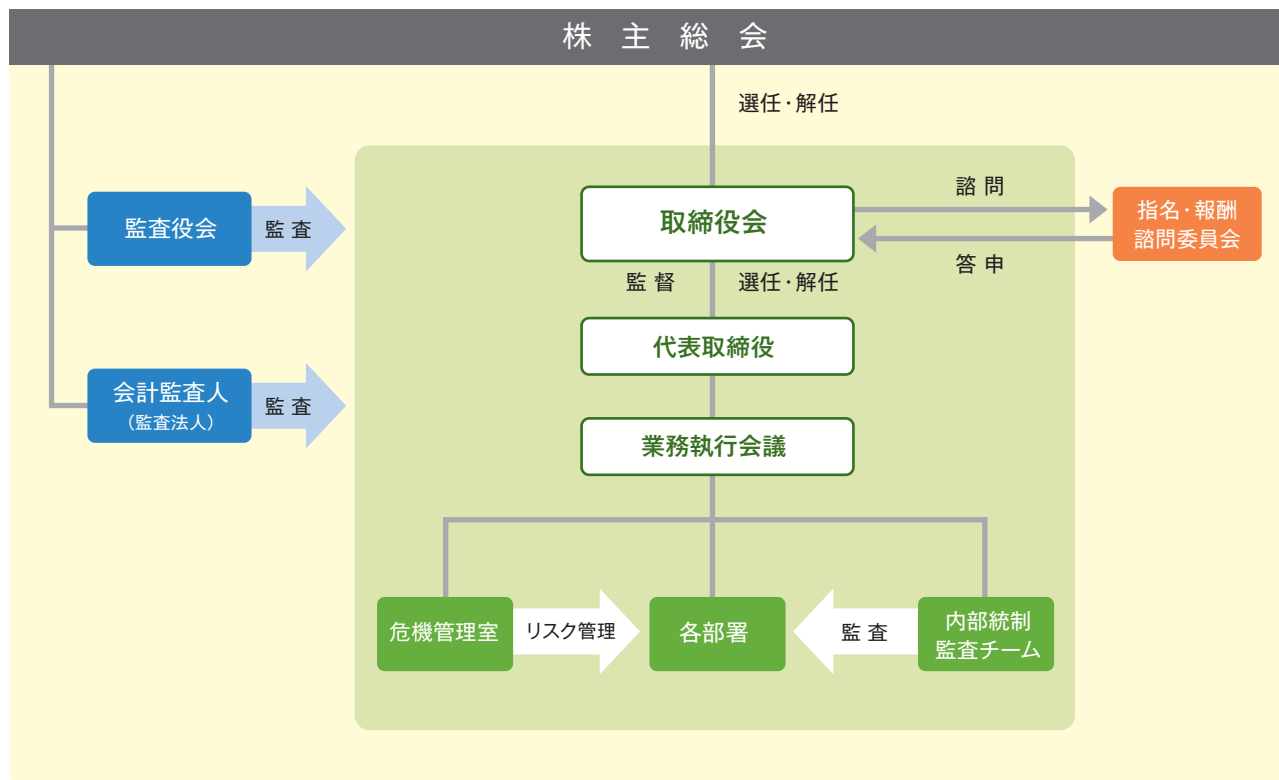
第4 社会との共生

1. 社会との広範なコミュニケーションの実施
2. 社会貢献活動の積極的な展開
3. 環境保全等への取り組み
4. 国際活動における各国・地域への貢献

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、経営責任と執行責任を明確にした経営体制を確立し、経営の透明性を高めるとともに、実効性のある内部統制システムの構築・強化および法令遵守体制の確立に努めております。

金融商品取引法をはじめとする関係諸法令および証券取引所の諸規則を遵守し、重要な会社情報を正確かつ公平に開示するための社内体制の充実に努めております。



内部統制

内部統制システム

業務の執行が適正かつ健全に行われるため、実効性のある内部統制システムの維持・更新と法令遵守体制の維持に努めています。

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係その他一切の関係を遮断するため、不当要求等については外部機関と連携し、毅然とした態度で適切かつ組織的に対応します。

損失の危険の管理に関しては、危機管理委員会を設置するとともに、リスク管理および法令遵守の徹底の担当部署を置き、リスク管理規程に基づいてリスクが顕在化することを防止するとともに、リスクの軽減を図ります。また、大規模自然災害に備え、社員の安全確保・事業活動の継続・社会貢献を基本方針として防災規程に基づき対策の強化・推進をはかっています。

内部統制監査

財務報告の信頼性を確保し、会社の健全性を維持するために、総合システム部を中心とした内部統制監査チームによる内部統制監査を実施することで、内部統制の有効性を継続的に監視し、評価・改善をはかっています。また、監査を通じて、業務効率の課題や問題点を洗い出し、プロセスオーナー（本社各部）との協議を行い、ITC活躍などで効率の改善を図っています。

内部通報制度

当社では、全ての役職員が、法令、社内規程、社会倫理その他の規範を遵守することが求められています。

それらを遵守していない事象を発見した場合やコンプライアンスに関連する事象、パワハラをはじめハラスメントなどで悩んでいる場合に、社内に設置する通報窓口のほかに、社外にも通報窓口（弁護士事務所）を設置しており、気軽に相談できる仕組みを構築しています。

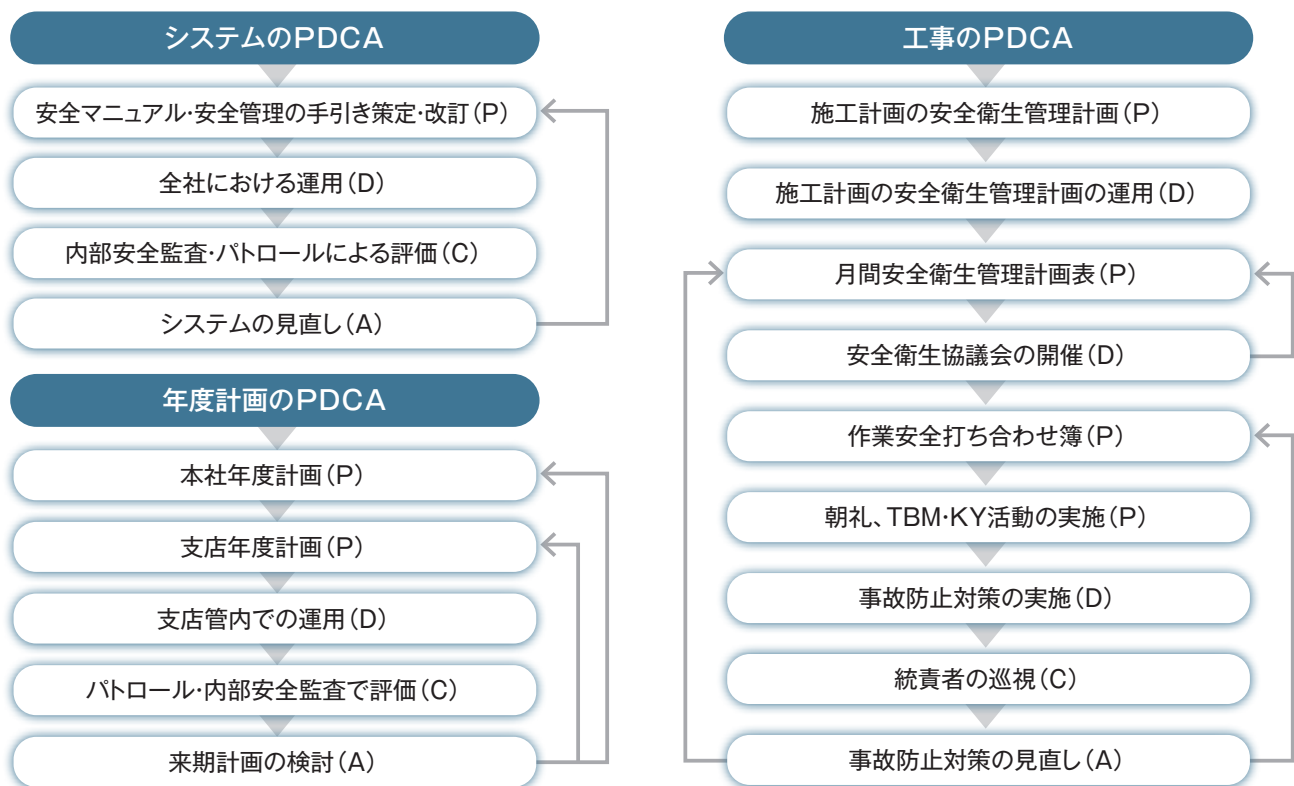
安全マネジメントシステム

安全衛生基本方針

若築建設は、「人命尊重」の基本理念や「安全は企業活動の根幹である」のモットーのもと、「工事現場に従事する当社及び協力会社の社員の労働に関する負傷及び疾病を防止すること」及び「安全で健康的な職場と活動を提供すること」を確実にするために、次の事項を実践し、労働安全衛生マネジメントシステムを確立し、継続的な改善により維持し、工事現場における労働災害絶滅への取り組みを進めていきます。

効果あるリスクアセスメントを実践する

継続的改善に繋げる安全施工サイクル(PDCA)



労働安全衛生マネジメントシステム

安全衛生基本方針に基づき、当社および協力会社の従業員とその家族の皆さまに安心していただけるよう、安全で快適な職場づくりにつとめています。

当社は、労働安全衛生の国際規格であるISO45001に準拠した労働安全衛生マネジメントシステムを効果的に運用し、労働安全衛生に対する社員および協力会社の意識のさらなる向上をはかり、全社一体となって労働災害絶滅への取り組みを進めていきます。

危機管理体制の確立

受注した全工事について「危機管理体制」を確立することとしています。具体的には、①全工事の「リスク」の洗い出しと緊急対策の検討、②緊急対策の発注者等との協議、③緊急体制の構築、を行い、④協力会社への周知指導、⑤緊急対策の事前訓練の実施、⑥支店土木部、建築部及び安全環境部との連携による「危機管理パトロール」を実施していきます。

また、「リスク」が公衆等へ及ぼす影響が大きいと思われる工事を「公衆災害対応重要工事」として選定し、本社土木部、建築部は安全環境部本部と連携して、「危機管理パトロール」を実施しています。

リスクアセスメントの実践

労働安全衛生におけるリスクアセスメントとは、作業における危険源を特定し、それによる労働災害の重篤度と災害発生の可能性を考慮してリスクを見積もり、対策の優先度を決め、たうえでリスクの除去または低減の措置を講ずる手法です。

当社は過去に発生した労働災害を繰り返し発生させないことを目指したリスクアセスメントを実践しています。

- ①法令、社内ルールや過去の災害データベースに照らし合わせ、当該工事に潜在する危険源を特定する
- ②特定した危険源に対し、当該工事の現場特性を考慮のうえリスクの大きさを見積もる
- ③リスクの大きさに応じて対策の優先度を決定し、工種ごと、業者ごと、月ごとに関係者で現場の特性に合わせたリスク低減対策を検討し実施する

また、「危険源特定」～「リスク見積もり」～「リスク低減対策の検討」～「実践、記録」の一連の作業に関する「リスクアセスメント支援システム」を構築しており、リスクアセスメントを効率よく効果的に実施しています。

リスクアセスメント支援システム

建設機械災害防止運動

建設機械災害を防止するため「若築3・3・3運動」や「グーパー運動」「誘導なしでバックしない運動」を推進しています。

特に「若築3・3・3運動」はクレーンによる吊り荷地切り時の接触やはさまれ事故などの防止に重点を置いた運動としてすべての作業所に徹底し、災害防止につとめています。



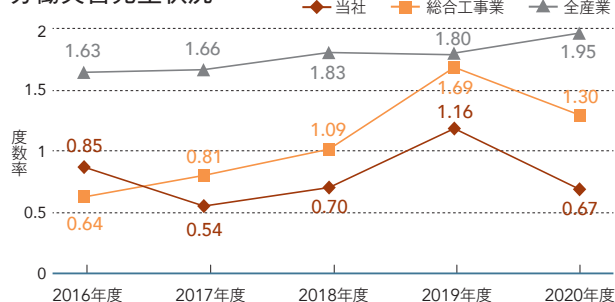
労働災害絶滅への取り組み

災害防止重点項目は、過去20年以上にわたって蓄積してきた当社の災害統計をもとにして設定しています。

2020年度は『墜落・転落災害』『第三者災害(特に交通事故)』『建設機械に起因する災害』の防止を災害防止重点項目に設定し、安全衛生管理に取り組みました。

今後も、安全衛生基本方針に基づいて、「災害ゼロ」から「危険ゼロ」をめざし、さらに充実した安全衛生管理に取り組んでいきます。

労働災害発生状況



安全衛生教育

本・支店勤務者も含めた技術系職員を対象に安全衛生教育を実施しています。2021年度は安全対策の不備などに関する実際の写真に基づき危険個所の指摘と対策を検討するなど、より実践的な講習を行いました。なお、新型コロナウイルスの感染予防対策として昨年度同様に講師が本社からオンラインで講義する形式とし、1会場当たりの受講人数を制限して受講者間の距離を確保し、消毒や換気にも十分配慮して行いました。



オンラインによる講習

安全パトロール

社長、支店長などによる役員パトロール、安全環境部および協力会社との合同パトロールなどを定期的を実施し、労働災害防止の指導と安全意識の高揚をはかっています。



社長現場パトロール



専務現場パトロール

安全表彰

当社が実施する事故災害防止のための安全活動に対し、発注者様より表彰状をいただきました。

国土交通省 近畿地方整備局長

工事名 舞鶴港和田地区道路(上安久線)
附帯施設地盤改良工事

安全対策に関する局長表彰

西日本高速道路株式会社 西日本支社

工事名 湯浅御坊道路 湯浅工事
湯浅御坊道路 熊井第二高架橋他2橋
(下部工)工事

JFEエンジニアリング株式会社

工事名 中城バイオマス発電設備建設工事のうち
土木建築工事

安全衛生管理活動(優秀3種)



「あんぜんプロジェクト」への参加

厚生労働省が進めるプロジェクトであり、労働災害のない日本を目指して、働く人の安全確保に積極的に取り組むことを目的としています。また、プロジェクトメンバーの取り組みを広く紹介することで企業価値の向上に繋がることを期待するものです。当社もこのプロジェクトに参加して安全対策に積極的に取り組み、活動状況や災害発生状況を公開しています。



災害対策

当社は、地震等の自然災害が発生したときの混乱の防止、被害の軽減を図り、災害復旧活動を迅速に行うことを目的とした「災害対策手順書」を策定し、様々な訓練や対策、防災技術のスキルアップを行っております。

基本方針

- 人命の安全確保を最優先する
- 事業活動の維持・継続、早期復旧を図る
- 地域社会の防災活動や被災時の復旧、支援活動に積極的に取り組む

各事業所ごとに「防災責任者」を配置し、防災訓練の実施、防災対策の周知、事業所における防災設備の設置・確認、備蓄品の整備を行っています。

また東海地震警戒宣言発令時などにおいては、社長自らが「災害対策本部」の本部長として「現地（支店）災害対策本部」との連携を取りながら、従業員・その家族の安否確認・安全確保、地域との緊密な連携を取りながら災害協定に基づく復旧作業の実施、その他の応急・復旧業務、事業継続（BCP）の体制を確保し、建設業者として最大限の地域貢献を果たしてまいります。

安否確認システム【エマージェンシーコール】

エマージェンシーコールとは、地震（震度5強以上）・津波警報・特別警報といった自然災害や緊急事態が発生した場合に、職員の連絡先へメール等を自動で一斉配信することで、安否確認等を迅速・効率的に行うシステムです。スマートフォンや携帯電話へのメール、固定電話への着信により、全ての職員の安否を迅速に確認できるシステムで、繰り返しの訓練を経て全ての職員に浸透し、実際の自然災害の際に活用されて、効果を上げています。



安否状況連絡



安否状況確認



安否確認後の災害本部訓練

防災・消防訓練

当社では災害・火災や、急病者への迅速・適切な対応を行うため、所管消防署のご指導の下、毎年防災・消防訓練を行い、初期消火や救命救急のスキルアップを図っています。また、多くの社員が救命講習を繰り返し受講し、AEDや心肺蘇生などの技術を習得しています。



消火器訓練

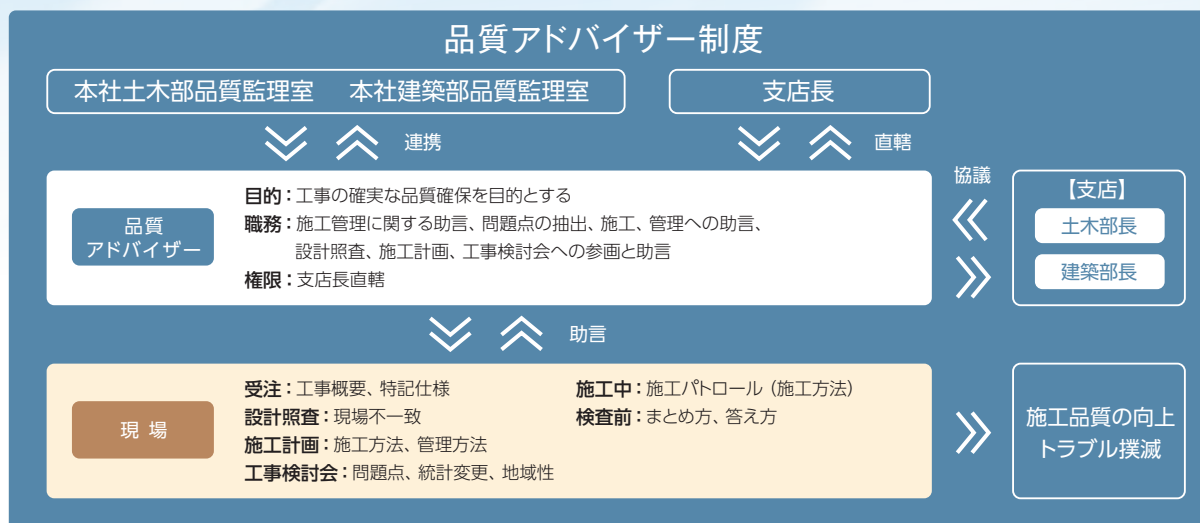
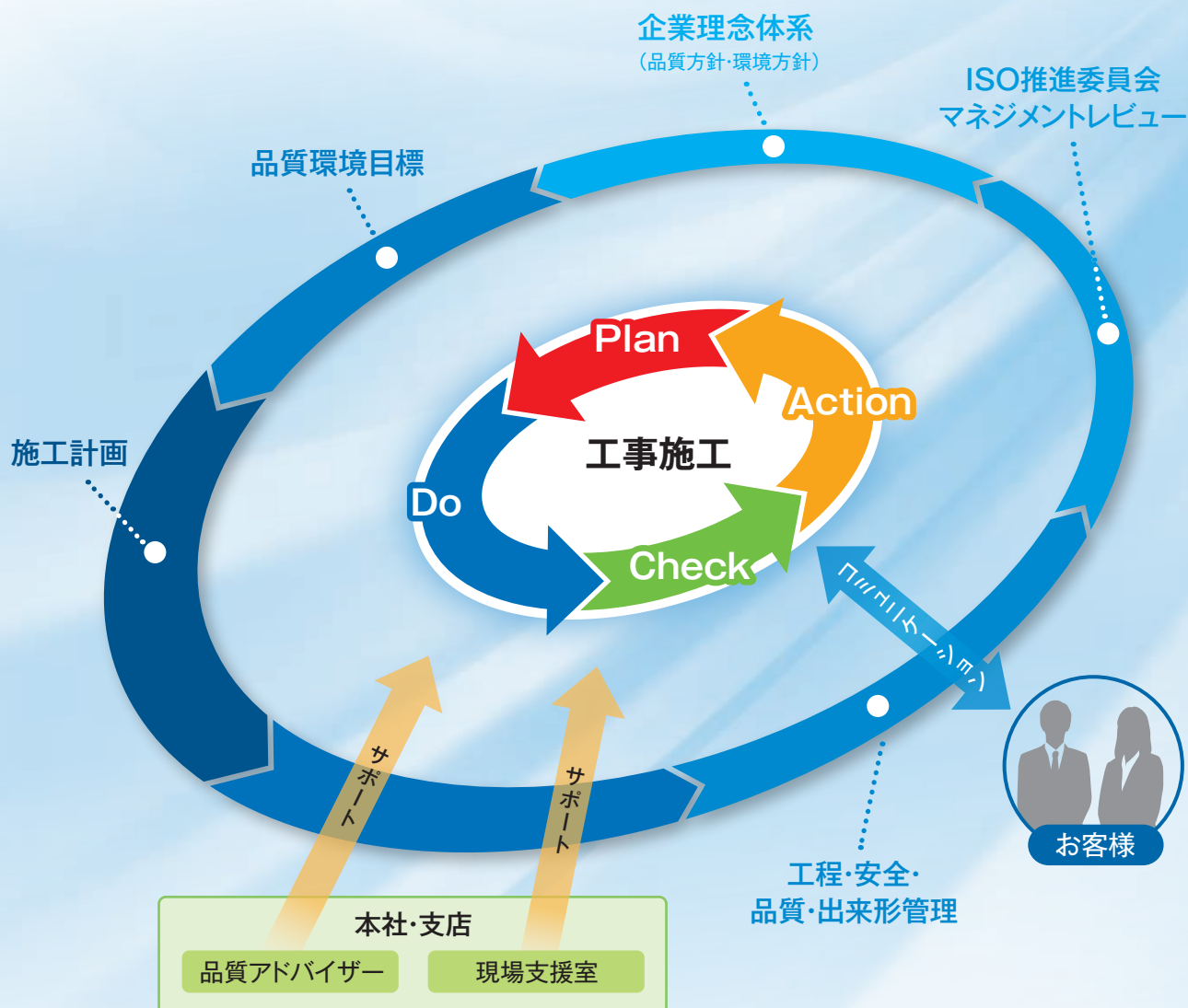


東京消防庁から自衛消防隊への表彰状



品質・環境マネジメントシステム

ISO9001規格およびISO14001規格に基づく品質及び環境マネジメントシステムを運用することにより、品質の向上とお客様の満足度の向上を目指すとともに、積極的な環境保全活動を行っています。



お客様の満足度向上をめざして

お客様のニーズを的確に把握し、ご満足していただける建設サービスを提供するため、受注から引渡し後の各段階において、本社、支店の各部門がサポートする体制を整えています。

特に施工計画段階においては、品質確保や環境保全のための予防処置の検討に注力しています。また、お客様の評価や貴重な意見をしっかりと受け止め、その後の対応や、お客様の満足度向上に活かすため、それらの情報を全社に展開しています。

国土交通省地方整備局等 表彰

国土交通省地方整備局長表彰など

表彰者	表彰件名	対象工事件名	発注年度	受表彰者
関東地方整備局長	優良工事	1 平成30年度千葉港葛南中央地区岸壁(-10m)改良工事	2018年度	若築建設(株)千葉支店
	優秀工事技術者			坂井直人
中部地方整備局長	優良工事	2 平成30年度 三河港神野地区岸壁(-12m)本体工事	2018年度	若築建設(株)名古屋支店
	優秀工事技術者			小笠原隆寛
近畿地方整備局長	優良工事	3 舞鶴港和田地区道路(上安久線)附帯施設地盤改良工事	2020年度	若築建設(株)大阪支店
	優秀工事技術者			丹羽博之
四国地方整備局長	優良工事	4 高知港海岸湾口地区堤防(改良)等工事	2020年度	若築建設(株)四国支店
	優秀工事技術者			谷口岳史
東京都港湾局長	優良工事	5 平成30年度京浜運河(八潮一丁目)防潮堤建設工事(その2)	2018年度	若築建設(株)
	優秀工事技術者			河上洋介、穴倉功一
東京都建設局長	優良工事	6 呑川防潮堤耐震補強工事(その17) その2	2018年度	若築建設(株)東京支店



国土交通省地方整備局 2020年度工事成績優秀企業認定

関東地方整備局、北陸地方整備局、近畿地方整備局

工事成績優秀企業認定は、過去2年間で当該地方整備局発注の工事を3件以上竣工し、工事成績評価の平均点が80点以上の企業を認定する制度です。





この印刷物は、E3PAのシルバー基準に適合した
地球環境にやさしい印刷方法で作成されています
E3PA:環境保護印刷推進協議会
<http://www.e3pa.com>

